

平成25年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 26 年 8 月 25 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 茂 木 修

平成 25 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]		ページ
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 要 領	1
4	決 算 の 概 要	1
5	審 査 の 結 果	4
	函館市水道事業会計	5
	函館市温泉事業会計	16
	函館市公共下水道事業会計	27
	函館市交通事業会計	39
	函館市病院事業会計	51
[資料編]		
	決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金および法定福利費の合計である。

平成25年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 平成25年度 函館市水道事業会計決算
- 平成25年度 函館市温泉事業会計決算
- 平成25年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 平成25年度 函館市交通事業会計決算
- 平成25年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成26年6月4日から平成26年7月25日まで

3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 決算の概要

平成25年度各企業会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 平成25年度各企業会計決算の概要

区 分		水 道 事 業	温 泉 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業
収 益 的 収 入	収 入				
	営 業 収 益	4,333,109,211	95,104,457	5,648,085,133	964,969,753
	営 業 外 収 益	28,259,212	3,924,952	21,840,037	302,269,098
	特 別 利 益	32,980,848	357,927,664	179,520	93,000,000
	計 (A)	4,394,349,271	456,957,073	5,670,104,690	1,360,238,851
	(うち他会計負担金・補助金)	(46,751,033)	(345,708,481)	(1,209,658,616)	(392,142,760)
	支 出				
	営 業 費 用	3,703,779,137	76,964,927	3,601,902,201	1,147,980,105
	営 業 外 費 用	352,709,922	9,577,282	1,364,382,288	27,342,314
	特 別 損 失	38,542,138	12,977,587	23,050,555	101,275
計 (B)	4,095,031,197	99,519,796	4,989,335,044	1,175,423,694	
当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		299,318,074	357,437,277	680,769,646	184,815,157
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		942,631,472	△435,512,182	2,143,444,521	△1,634,331,382
資 本 的 収 入 支 出	収 入				
	企 業 債	942,300,000		2,455,800,000	178,600,000
	国 道 補 助 金			586,141,915	88,495,529
	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	97,235,564		353,983,582	145,378,749
	寄 付 金				
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,771,549			269,850
	貸 付 返 還 金			31,961,540	
	預 託 金 返 還 金				
	受 益 者 負 担 金			19,949,034	
	工 事 負 担 金				57,416,524
	工 事 補 償 金	233,509,350		41,177,852	
	計 (D)	1,275,816,463		3,489,013,923	470,160,652
	支 出				
	建 設 改 良 費	1,513,451,574	24,869,448	1,939,493,342	395,755,688
	企 業 債 償 還 金	1,344,819,077	7,950,000	3,758,277,246	163,486,730
補 助 金 返 還 金					
貸 付 金			22,486,000		
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金		463,000,000			
計 (E)	2,858,270,651	495,819,448	5,720,256,588	559,242,418	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,582,454,188	△495,819,448	△2,231,242,665	△89,081,766
内 部 留 保 資 金 (G)		3,530,198,825	141,079,167	3,287,648,322	△383,262,767
固 定 負 債 (他 会 計 借 入 金) (H)					
運 転 資 金 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		2,247,062,711	2,696,996	1,737,175,303	△287,529,376
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		18,106,746,457	190,890,000	61,333,631,731	1,282,690,081
一 般 会 計 繰 入 金		143,986,597	345,708,481	1,563,642,198	537,521,509

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、当年度純利益（純損失）、未処分利益剰余金
2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経営活動
3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。
4 (H)の固定負債は、資金運用に伴う数値である。

(単位：円)

病院事業	合計	平成24年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区分	
17,128,558,225	28,169,826,779	27,577,645,097	592,181,682	2.1	営業収益	収入
2,057,605,396	2,413,898,695	2,422,017,887	△8,119,192	△0.3	営業外収益	
636,864	484,724,896	267,237,582	217,487,314	81.4	特別利益	
19,186,800,485	31,068,450,370	30,266,900,566	801,549,804	2.6	計(A)	
(1,667,890,016)	(3,662,150,906)	(3,332,878,800)	(329,272,106)	(9.9)	(うち他会計負担金・補助金)	
18,305,042,774	26,835,669,144	26,241,688,900	593,980,244	2.3	営業費用	支出
1,023,127,118	2,777,138,924	2,926,234,944	△149,096,020	△5.1	営業外費用	
76,185,985	150,857,540	326,566,350	△175,708,810	△53.8	特別損失	
19,404,355,877	29,763,665,608	29,494,490,194	269,175,414	0.9	計(B)	
△217,555,392	1,304,784,762	772,410,372	532,374,390	68.9	当年度純利益・△純損失 (C) = (A) - (B)	
△6,570,038,606	△5,553,806,177	△7,355,850,900	1,802,044,723	△24.5	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	
1,507,700,000	5,084,400,000	4,918,100,000	166,300,000	3.4	企業債	資本的
263,482,376	938,119,820	835,638,671	102,481,149	12.3	国道補助金	
734,584,653	1,331,182,548	1,449,105,812	△117,923,264	△8.1	他会計負担金・補助金	
	-	3,500,000	△3,500,000	皆減	寄付金	
	3,041,399	228,316,257	△225,274,858	△98.7	固定資産売却代金	
6,600,000	38,561,540	58,826,750	△20,265,210	△34.4	貸付返還金	
	-	1,600,000	△1,600,000	皆減	預託金返還金	
	19,949,034	16,284,885	3,664,149	22.5	受益者負担金	
	57,416,524	33,043,366	24,373,158	73.8	工事負担金	
	274,687,202	83,631,689	191,055,513	228.4	工事補償金	
2,512,367,029	7,747,358,067	7,628,047,430	119,310,637	1.6	計(D)	
1,772,665,125	5,646,235,177	4,014,407,147	1,631,828,030	40.6	建設改良費	
1,082,768,638	6,357,301,691	7,883,088,711	△1,525,787,020	△19.4	企業債償還金	
	-	10,000	△10,000	皆減	補助金返還金	
44,800,000	67,286,000	67,297,000	△11,000	△0.0	貸付金	
300,000,000	763,000,000	-	763,000,000	皆増	他会計からの長期借入金償還金	
3,200,233,763	12,833,822,868	11,964,802,858	869,020,010	7.3	計(E)	
△687,866,734	△5,086,464,801	△4,336,755,428	△749,709,373	17.3	資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)	
952,727,316	7,528,390,863	6,389,054,023	1,139,336,840	17.8	内部留保資金(G)	
					固定負債(他会計借入金)(H)	
47,305,190	3,746,710,824	2,824,708,967	922,001,857	32.6	運転資金残額・△不足額 (C) + (F) + (G) + (H)	
20,190,360,601	101,104,318,870	103,140,220,561	△2,035,901,691	△2.0	企業債・他会計借入金未償還残高	
2,402,474,669	4,993,333,454	4,781,984,612	211,348,842	4.4	一般会計繰入金	

余金(未処理欠損金)、内部留保資金、運転資金残額(不足額)は、消費税および地方消費税抜きの数値である。
を通じて企業内に留保された資金をいう。

5 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成25年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

地方公営企業は、公共の福祉の増進を図るため、経営の基本原則である経済性を発揮し、地域住民の生活や産業活動に必要なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っているが、少子高齢化の進行や人口の減少、老朽化した施設等の維持管理費の増大、市民ニーズの質の高まりや多様化、社会経済情勢の変化など、地方公営企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっている。

今後、これら環境の変化に適切に対応するため、地方公営企業は、なお一層のサービスの向上に努め、さらなる費用の削減や事業の効率化を図りながら、将来にわたり持続的かつ安定した企業経営を行っていくことが求められている。

本市の当年度における各公営企業会計の経営状況等の概要をみると、病院事業を除く4事業において純利益を生じている。

また、経常損益では、経常利益を生じている水道、温泉、公共下水道および交通事業のうち、水道、温泉事業が前年度に比べ利益が増加している。

その結果、企業会計全体の経常損益の収支差引は、前年度と比べ139,178千円増加しているほか、未処理欠損金については1,802,044千円の減少、さらに運転資金については922,001千円の増加など、一定の改善が図られているものと認められるところである。

当年度における具体的な取り組みとして、水道、公共下水道事業では老朽化した浄水場や配水管の布設・更新、管渠やポンプ場などの整備を行い、温泉事業では供給管の布設替工事等を施行した。また、交通事業では超低床電車を購入したほか、路面電車開業100周年記念事業の実施など各種PR活動の充実を図りながら、電車利用の促進に努めたところである。

さらに病院事業では、シネアングオ棟の新築や放射線治療装置の更新による病院機能の強化・充実のほか、病院事業改革プランの取り組みなどにより不良債務を解消しており、経営の効率化を図ってきたところである。

決算の概要は以上のとおりであるが、各企業にあつては、組織体制の効率化、職員定数の適正化、コスト意識の徹底など、企業体としての内部努力による効果が決算収支において着実に現れていると思料するが、一方で、料金収入では給水収益、下水道使用料、運輸収益など前年度を下回っており、さらに、今後見込まれる急速な人口減少や老朽施設の更新など、企業経営に大きな影響を与える要因も想定されることから、それらに対応する計画を策定し、これに基づいた各種施策の推進を図るなど、引き続き経営基盤の安定化に向けて取り組まれるよう要望するものである。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	25年度		24年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %	
行政区域内人口	人	272,530	275,263	△2,733	△1.0	
給水区域内人口	人	272,518	275,246	△2,728	△1.0	
給水人口	人	272,097	274,801	△2,704	△1.0	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	—	
給水戸数	戸	143,080	142,870	210	0.1	
配水量	m ³	33,616,500	34,710,485	△604,755	△1.7	
有収水量	m ³		30,103,585	△452,372	△1.5	
有収率	%		86.7	0.2	—	
配水管延長	m		1,251,695	1,248,575	3,120	0.2

当年度末における給水人口は272,097人となり、前年度に比べ2,704人（1.0%）減少し、普及率は前年度と同率の99.8%となっている。

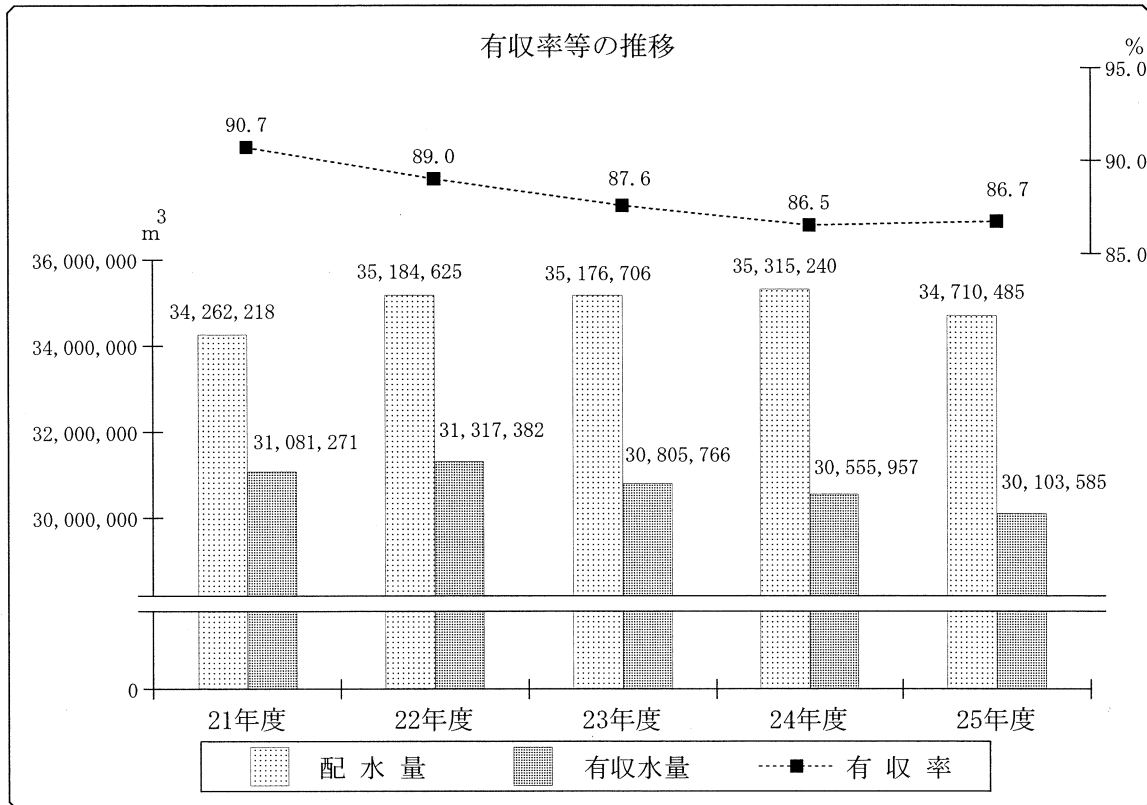
また、給水戸数は143,080戸となり、前年度に比べ210戸（0.1%）増加している。

配水量は、予定量を上回る34,710,485m³となったが、前年度に比べ604,755m³（1.7%）減少している。

有収水量は30,103,585m³となり、前年度に比べ452,372m³（1.5%）減少したものの、有収率は86.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
原水及び浄水施設事業 赤川低区浄水場整備	1式	1式
配水施設事業 配水管整備	6,159m	5,833.5m
簡易水道施設事業 榎法華浄水場機械設備更新	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,593,985,000	4,607,250,065	13,265,065	100.3
営業収益	4,555,698,000	4,545,636,732	△10,061,268	99.8
営業外収益	18,358,000	28,630,894	10,272,894	156.0
特別利益	19,929,000	32,982,439	13,053,439	165.5

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,304,111,000	4,254,044,870	50,066,130	98.8
営業費用	3,815,356,000	3,773,298,590	42,057,410	98.9
営業外費用	441,520,287	441,520,287	0	100.0
特別損失	45,823,000	39,225,993	6,597,007	85.6
予備費	1,411,713	—	1,411,713	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は10,061千円の減収となっているが、これは、給水収益3,748千円、他会計負担金7,191千円の減などによるものである。

営業外収益は10,272千円の増収となっているが、これは、工事補償金783千円の減があったものの、受取利息及び配当金1,257千円、雑収益9,799千円の増があったためである。

特別利益は13,053千円の増収となっているが、これは、固定資産売却益13,020千円などの増によるものである。

営業費用は42,057千円の不用額を生じているが、これは、原水費2,442千円、浄水費8,021千円、給水費4,439千円、業務費9,138千円、総係費16,897千円などの減によるものである。

特別損失は6,597千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損6,684千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,376,572,000	1,275,816,463	△100,755,537	92.7
企 業 債	1,047,800,000	942,300,000	△105,500,000	89.9
固定資産売却代金	2,846,000	2,771,549	△74,451	97.4
他会計負担金	97,235,000	97,235,564	564	100.0
工事補償金	228,691,000	233,509,350	4,818,350	102.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,982,950,000	2,858,270,651	31,333,000	93,346,349	95.8
建設改良費	1,638,130,000	1,513,451,574	31,333,000	93,345,426	92.4
企業債償還金	1,344,820,000	1,344,819,077	—	923	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,582,454,188 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は105,500千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債89,300千円、原水及び浄水施設事業費企業債15,000千円などの減によるものである。

建設改良費においては、配水施設事業費31,333千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が93,346千円生じているが、これは、原水及び浄水施設事業費16,806千円、配水施設事業費69,203千円、その他固定資産費5,788千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,582,454千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,887千円、過年度分損益勘定留保資金1,436,083千円および当年度分損益勘定留保資金92,483千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,333,109,211	98.6	4,390,394,472	98.9	△57,285,261	△1.3
給水収益	4,155,414,831	94.6	4,204,766,700	94.7	△49,351,869	△1.2
他会計負担金	159,336,840	3.6	167,966,932	3.8	△8,630,092	△5.1
その他営業収益	18,357,540	0.4	17,660,840	0.4	696,700	3.9
営業外収益	28,259,212	0.6	29,895,945	0.7	△1,636,733	△5.5
特別利益	32,980,848	0.8	21,109,835	0.5	11,871,013	56.2
総収益	4,394,349,271	100.0	4,441,400,252	100.0	△47,050,981	△1.1

営業収益は57,285千円の減収となっているが、これは、給水収益49,351千円、他会計負担金8,630千円の減などによるものである。

営業外収益は1,636千円の減収となっているが、これは、工事補償金1,608千円の増があったものの、雑収益3,166千円などの減があったためである。

特別利益は11,871千円の増収となっているが、これは、固定資産売却益8,062千円の減があったものの、その他特別利益19,927千円などの増があったためである。

総収益では47,050千円（1.1%）減少し4,394,349千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,703,779,137	90.4	3,714,117,808	89.5	△10,338,671	△0.3
職員給与費	882,658,834	21.6	956,779,603	23.0	△74,120,769	△7.7
退職給与金	59,709,043	1.5	100,249,246	2.4	△40,540,203	△40.4
経費	1,388,868,535	33.9	1,295,945,894	31.2	92,922,641	7.2
減価償却費	1,352,301,306	33.0	1,338,697,537	32.2	13,603,769	1.0
資産減耗費	20,241,419	0.5	22,445,528	0.5	△2,204,109	△9.8
営業外費用	352,709,922	8.6	412,437,195	9.9	△59,727,273	△14.5
特別損失	38,542,138	0.9	25,382,672	0.6	13,159,466	51.8
総費用	4,095,031,197	100.0	4,151,937,675	100.0	△56,906,478	△1.4

営業費用は10,338千円の減少となっているが、これは、経費92,922千円などの増があったものの、職員給与費74,120千円、退職給与金40,540千円などの減があったためである。

営業外費用は59,727千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費61,655千円の減などによるものである。

特別損失は13,159千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損10,748千円の減があったものの、その他特別損失18,011千円などの増があったためである。

総費用では56,906千円（1.4%）減少し4,095,031千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,333,109,211	4,390,394,472	△57,285,261	△1.3
営業費用 B	3,703,779,137	3,714,117,808	△10,338,671	△0.3
営業損益 A-B	629,330,074	676,276,664	△46,946,590	△6.9
営業外収益 C	28,259,212	29,895,945	△1,636,733	△5.5
営業外費用 D	352,709,922	412,437,195	△59,727,273	△14.5
営業外損益 C-D	△324,450,710	△382,541,250	58,090,540	△15.2
経常収益 E=A+C	4,361,368,423	4,420,290,417	△58,921,994	△1.3
経常費用 F=B+D	4,056,489,059	4,126,555,003	△70,065,944	△1.7
経常損益 E-F	304,879,364	293,735,414	11,143,950	3.8
特別利益 G	32,980,848	21,109,835	11,871,013	56.2
特別損失 H	38,542,138	25,382,672	13,159,466	51.8
特別損益 G-H	△5,561,290	△4,272,837	△1,288,453	30.2
総収益 I=A+C+G	4,394,349,271	4,441,400,252	△47,050,981	△1.1
総費用 J=B+D+H	4,095,031,197	4,151,937,675	△56,906,478	△1.4
純損益 I-J	299,318,074	289,462,577	9,855,497	3.4
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	942,631,472	643,313,398	299,318,074	46.5
利益剰余金処分額		0		
翌年度繰越利益剰余金		643,313,398		

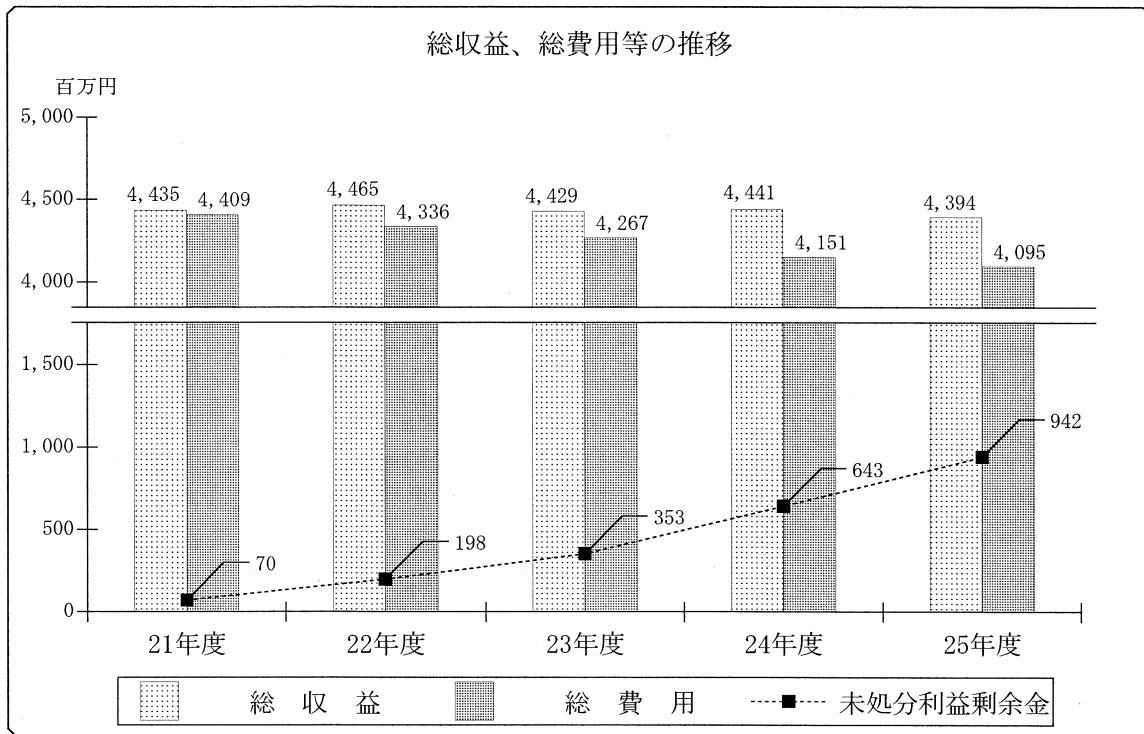
営業損益は629,330千円の利益となっており、利益が46,946千円（6.9%）減少しているが、これは、営業収益における給水収益の減などによるものである。

営業外損益は324,450千円の損失となっており、損失が58,090千円（15.2%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が11,143千円（3.8%）増加し304,879千円となっている。

特別損益は5,561千円の損失となっており、損失が1,288千円（30.2%）増加しているが、これは、特別損失におけるその他特別損失の増などによるものである。

この結果、利益が9,855千円（3.4%）増加し、純損益は299,318千円の利益となったことから、当年度未処分利益剰余金は942,631千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
営業収支比率	% 113.0	% 115.9	% 116.3	% 118.2	% 117.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	101.4	103.8	104.8	107.1	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	100.6	103.0	103.8	107.0	107.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.4	0.5	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいくほど総合的な収益性が高いとされている。

営業収支比率、経常収支比率および総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
経常収益	給水収益	136.40	136.71	136.83	137.61	138.04
	負担金	1.71	1.92	2.00	1.76	1.55
	その他	4.59	3.94	4.97	5.30	5.29
	計	142.69	142.57	143.80	144.66	144.88
経常費用	人件費	41.35	38.35	36.28	34.59	31.30
	経費	41.76	41.45	42.62	42.41	46.14
	減価償却費	42.49	42.83	44.13	44.55	45.59
	支払利息	15.16	14.73	14.20	13.46	11.61
	その他	—	—	—	0.04	0.10
計	140.75	137.36	137.23	135.05	134.75	
経常損益	1.94	5.22	6.57	9.61	10.13	

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移し上昇傾向を示している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	33,276,283,266	100.0	33,011,622,658	100.0	264,660,608	0.8
固定資産	30,179,072,975	90.7	30,127,111,133	91.3	51,961,842	0.2
流動資産	3,097,210,291	9.3	2,884,511,525	8.7	212,698,766	7.4
負債・資本	33,276,283,266	100.0	33,011,622,658	100.0	264,660,608	0.8
流動負債	850,147,580	2.6	805,114,721	2.4	45,032,859	5.6
資本金	24,739,741,683	74.3	25,142,260,760	76.2	△402,519,077	△1.6
自己資本金	6,632,995,226	19.9	6,632,995,226	20.1	0	0.0
借入資本金	18,106,746,457	54.4	18,509,265,534	56.1	△402,519,077	△2.2
剰余金	7,686,394,003	23.1	7,064,247,177	21.4	622,146,826	8.8

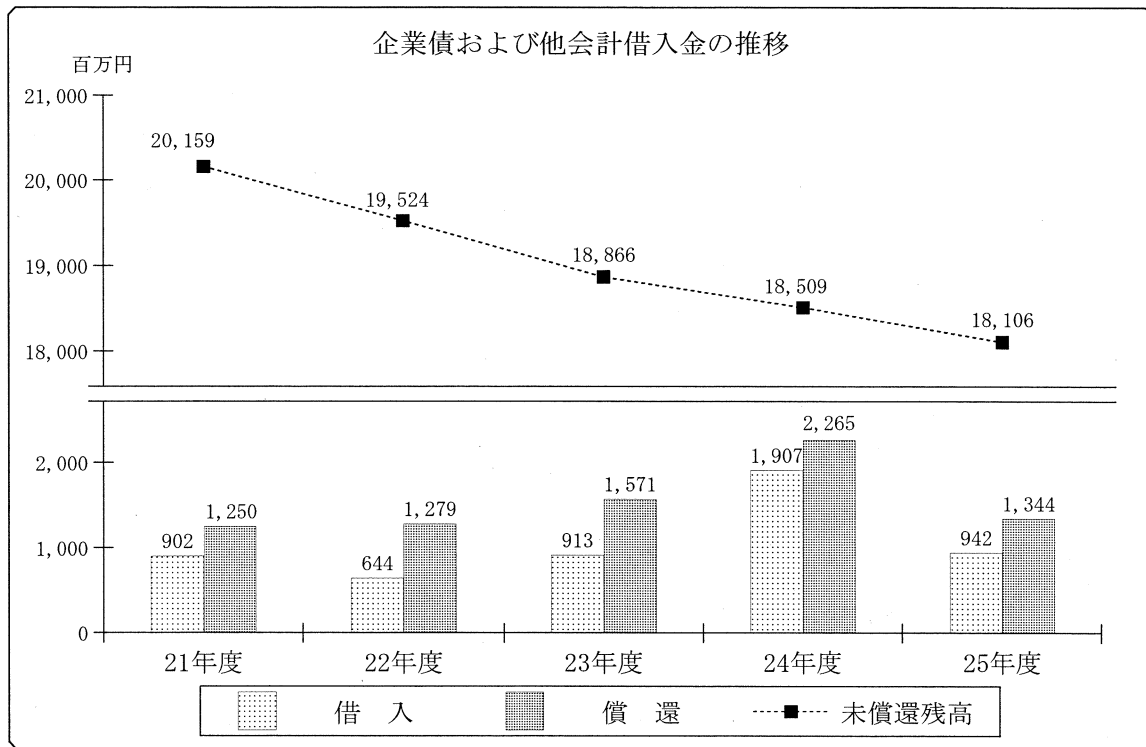
固定資産は51,961千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,372,542千円などの減があったものの、建設改良費1,445,115千円、受贈財産評価額6,057千円の増があったためである。

流動資産は212,698千円の増加となっているが、これは、現金預金35,167千円、未収金164,997千円などの増があったためである。

流動負債は45,032千円の増加となっているが、これは、下水道使用料預り金2,378千円の減があったものの、未払金45,914千円などの増があったためである。

資本金は402,519千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債942,300千円を借り入れたものの1,344,819千円を償還したためである。

剰余金は622,146千円の増加となっているが、これは、資本剰余金322,828千円、利益剰余金299,318千円の増によるものである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
流 動 比 率	573.4	782.9	628.1	358.3	364.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	95.2	94.2	94.1	93.5	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	37.7	39.1	40.6	41.5	43.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	61.3	60.0	58.3	56.1	54.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、100%未満であれば運転資金不足(不良債務)が発生していることを示す。
 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
 5 自己資本=自己資本金+剰余金
 6 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、短期債務の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は100%以下で推移している。

自己資本構成比率は30%台から40%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は60%台から50%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

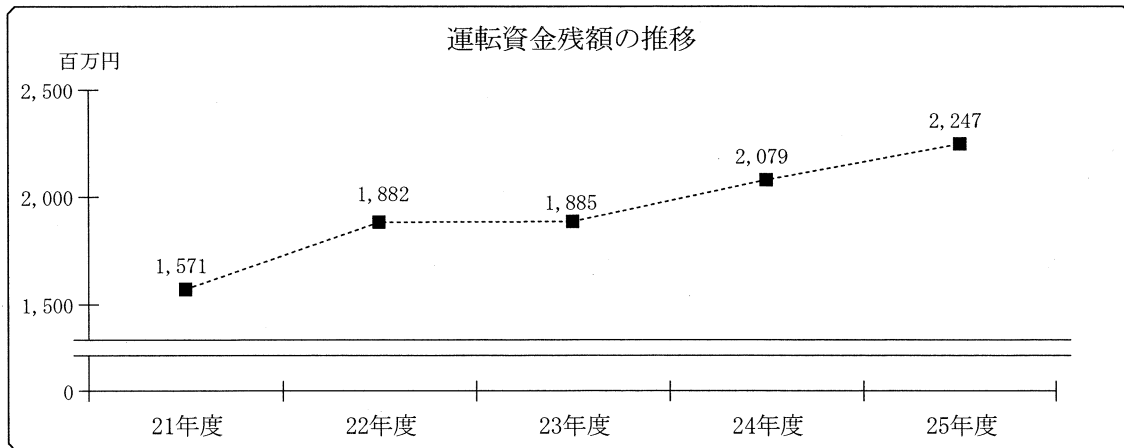
資金の運用		資金の源泉	
円		円	
		当年度純利益	299,318,074
		減価償却費	1,352,301,306
		固定資産除却費	20,241,419
		雑支出	475,288
		固定資産売却損	5,896,887
		特別損失	18,000,000
		消費税及び地方消費税	53,887,121
		資本的収支調整額	
		小計	1,750,120,095
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	1,750,120,095)		
建設改良費	1,513,451,574	企業債	942,300,000
企業債償還金	1,344,819,077	固定資産売却代金	2,771,549
		他会計負担金	97,235,564
		工事補償金	233,509,350
小計	2,858,270,651	小計	1,275,816,463
		(資本的収支の資金不足	1,582,454,188)
運転資金の増加	167,665,907		
計	3,025,936,558	計	3,025,936,558

運転資金明細表

科目	25年度	24年度	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	3,097,210,291	2,884,511,525	212,698,766	
現金預金	2,350,835,687	2,315,668,614	35,167,073	
未収金	733,790,604	568,792,911	164,997,693	
前払金	12,534,000		12,534,000	
その他流動資産	50,000	50,000		
流動負債	850,147,580	805,114,721		45,032,859
未払金	825,076,557	779,161,737		45,914,820
下水道使用料預り金	17,219,302	19,598,199	2,378,897	
その他流動負債	7,851,721	6,354,785		1,496,936
運転資金	2,247,062,711	2,079,396,804	167,665,907	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,750,120千円の資金剰余、資本的収支で1,582,454千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は167,665千円増加したことから、当年度末における運転資金残額は増加し2,247,062千円となっている。



5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は299,318千円の黒字を生じたので、前年度繰越利益剰余金643,313千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は942,631千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は289,462千円の黒字であったので、9,855千円の増益となっている。

これは、営業収益において給水需要の減少による給水収益の減があったものの、営業費用において職員給与費、退職給与金の減などに加え、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減があったためである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では赤川低区浄水場2系2号ろ過池整備等を実施したほか、配水施設事業では配水管整備等を、簡易水道施設事業では楯法華浄水場機械設備の更新等を実施した。

水道は、市民生活や社会経済活動を営むうえで、欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、災害時においては市民の生命に直接的に関わる重要な都市機能でもあることから、安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。

本市水道事業においては、函館水道ビジョン（平成20年3月策定）に定めた基本構想における基本理念や基本方針などに基づき、上水道および簡易水道の基幹施設や管路の改良・更新を計画的に推進しており、当年度においては、前年度に引き続き、水道料金収入が減少したものの、職員数の削減などの費用縮減により、経営状況は良好となっている。

しかしながら、今後において、さらに進行する人口減少による給水収益の減や、老朽化した基幹施設や管路の更新などに多額の経費を要することが予想されることから、老朽管路等の更新計画などを踏まえた具体的かつ実効性のある経営計画を策定されたい。

また、今後の事業経営にあたっては、有収率や水道料金の収納率の向上に努めるとともに、事業規模に応じた効率的な事務事業の執行により、より安定的な経営に努められるよう要望する。

函館市温泉事業会計

1 事業の概要

当年度の温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

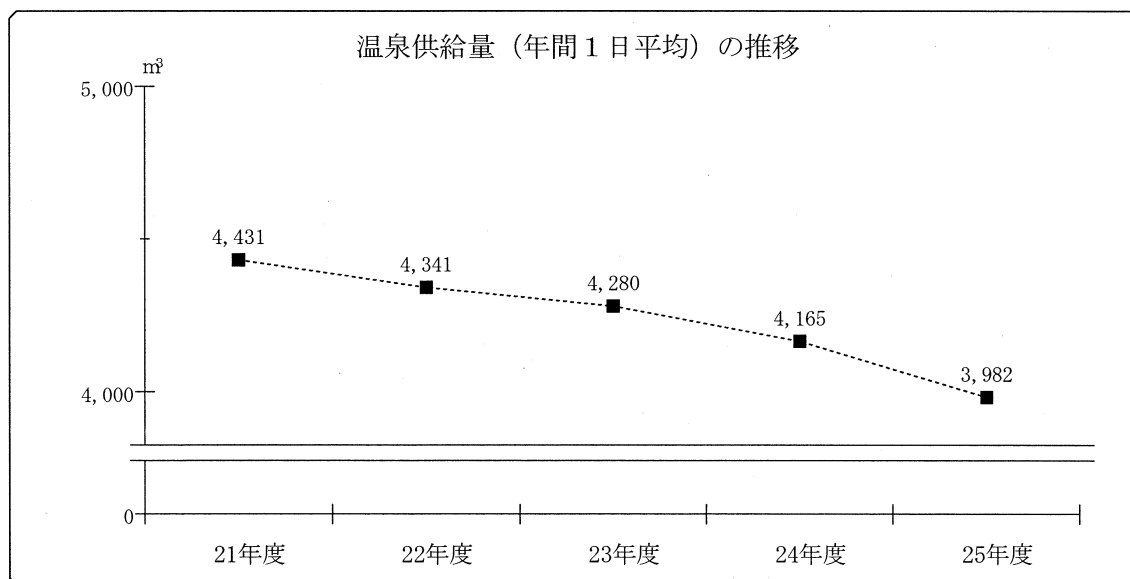
項 目		2 5 年 度		2 4 年 度	対前年度比較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
温泉供給事業						
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³		3,956	4,020	△64	△1.6
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³	4,070	3,982	4,165	△183	△4.4
供給管延長	m		6,559	6,559	0	0.0
公衆浴場事業						
公衆浴場入浴人員	人	—	—	348,749	△348,749	皆減

当年度における温泉供給量（年間1日平均）は予定量を下回る3,982m³となっており、前年度に比べ183m³（4.4%）減少している。

なお、平成24年度限りで公衆浴場事業を廃止したため、公衆浴場入浴人員は348,749人の皆減となっている。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
温泉供給事業 供給管布設替	620m	1,024m



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
温泉事業収益	478,030,000	461,719,408	△16,310,592	96.6
営業収益	101,243,000	99,854,399	△1,388,601	98.6
営業外収益	3,860,000	3,937,345	77,345	102.0
特別利益	372,927,000	357,927,664	△14,999,336	96.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
温泉事業費用	116,813,000	107,216,596	9,596,404	91.8
営業費用	80,340,000	78,335,852	2,004,148	97.5
営業外費用	17,667,000	15,804,278	1,862,722	89.5
特別損失	15,806,000	13,076,466	2,729,534	82.7
予備費	3,000,000	—	3,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は1,388千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益1,435千円の減などによるものである。

特別利益は14,999千円の減収となっているが、これは、他会計補助金15,000千円の減などによるものである。

営業費用は2,004千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費545千円、総係費896千円、減価償却費838千円の減などによるものである。

営業外費用は1,862千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費498千円、雑支出648千円などの減によるものである。

特別損失は2,729千円の不用額を生じているが、これは、その他特別損失の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	495,852,000	495,819,448	32,552	100.0
建 設 改 良 費	24,902,000	24,869,448	32,552	99.9
企 業 債 償 還 金	7,950,000	7,950,000	0	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	463,000,000	463,000,000	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	495,819,448 円
------------	---------------

平成25年度においては、収入の予算はなかった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額495,819千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,149千円、過年度分損益勘定留保資金459,161千円、当年度分損益勘定留保資金35,508千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	95,104,457	20.8	231,631,725	59.3	△136,527,268	△58.9
温泉供給収益	94,998,857	20.8	99,387,208	25.4	△4,388,351	△4.4
公衆浴場収益	—	—	131,751,362	33.7	△131,751,362	皆減
他会計負担金	—	—	334,755	0.1	△334,755	皆減
その他営業収益	105,600	0.0	158,400	0.0	△52,800	△33.3
営業外収益	3,924,952	0.9	6,167,280	1.6	△2,242,328	△36.4
特別利益	357,927,664	78.3	153,072,757	39.2	204,854,907	133.8
総収益	456,957,073	100.0	390,871,762	100.0	66,085,311	16.9

営業収益は136,527千円の減収となっているが、これは、公衆浴場収益131,751千円などの皆減、温泉供給収益4,388千円の減によるものである。

営業外収益は2,242千円の減収となっているが、これは、雑収益1,973千円の減などによるものである。

特別利益は204,854千円の増収となっているが、これは、固定資産売却益153,072千円の皆減があったものの、他会計補助金345,000千円、その他特別利益12,927千円の皆増があったためである。

総収益では66,085千円（16.9%）増加し456,957千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	76,964,927	77.3	236,330,229	56.9	△159,365,302	△67.4
職員給与費	22,394,610	22.5	34,529,274	8.3	△12,134,664	△35.1
経費	27,365,071	27.5	139,457,236	33.6	△112,092,165	△80.4
減価償却費	24,311,279	24.4	61,052,716	14.7	△36,741,437	△60.2
資産減耗費	2,893,967	2.9	1,291,003	0.3	1,602,964	124.2
営業外費用	9,577,282	9.6	10,211,515	2.5	△634,233	△6.2
特別損失	12,977,587	13.0	169,090,000	40.7	△156,112,413	△92.3
総費用	99,519,796	100.0	415,631,744	100.0	△316,111,948	△76.1

営業費用は159,365千円の減少となっているが、これは、職員給与費12,134千円、経費112,092千円、減価償却費36,741千円の減などによるものである。

特別損失は156,112千円の減少となっているが、これは、その他特別損失12,657千円の皆増があったものの、固定資産売却損163,950千円の皆減などがあったためである。

総費用では316,111千円（76.1%）減少し99,519千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	95,104,457	231,631,725	△136,527,268	△58.9
営業費用 B	76,964,927	236,330,229	△159,365,302	△67.4
営業損益 A-B	18,139,530	△4,698,504	22,838,034	△486.1
営業外収益 C	3,924,952	6,167,280	△2,242,328	△36.4
営業外費用 D	9,577,282	10,211,515	△634,233	△6.2
営業外損益 C-D	△5,652,330	△4,044,235	△1,608,095	39.8
経常収益 E=A+C	99,029,409	237,799,005	△138,769,596	△58.4
経常費用 F=B+D	86,542,209	246,541,744	△159,999,535	△64.9
経常損益 E-F	12,487,200	△8,742,739	21,229,939	△242.8
特別利益 G	357,927,664	153,072,757	204,854,907	133.8
特別損失 H	12,977,587	169,090,000	△156,112,413	△92.3
特別損益 G-H	344,950,077	△16,017,243	360,967,320	激増
総収益 I=A+C+G	456,957,073	390,871,762	66,085,311	16.9
総費用 J=B+D+H	99,519,796	415,631,744	△316,111,948	△76.1
純損益 I-J	357,437,277	△24,759,982	382,197,259	激増
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△435,512,182	△792,949,459	357,437,277	△45.1
資本剰余金繰入額		0		
翌年度繰越欠損金		△792,949,459		

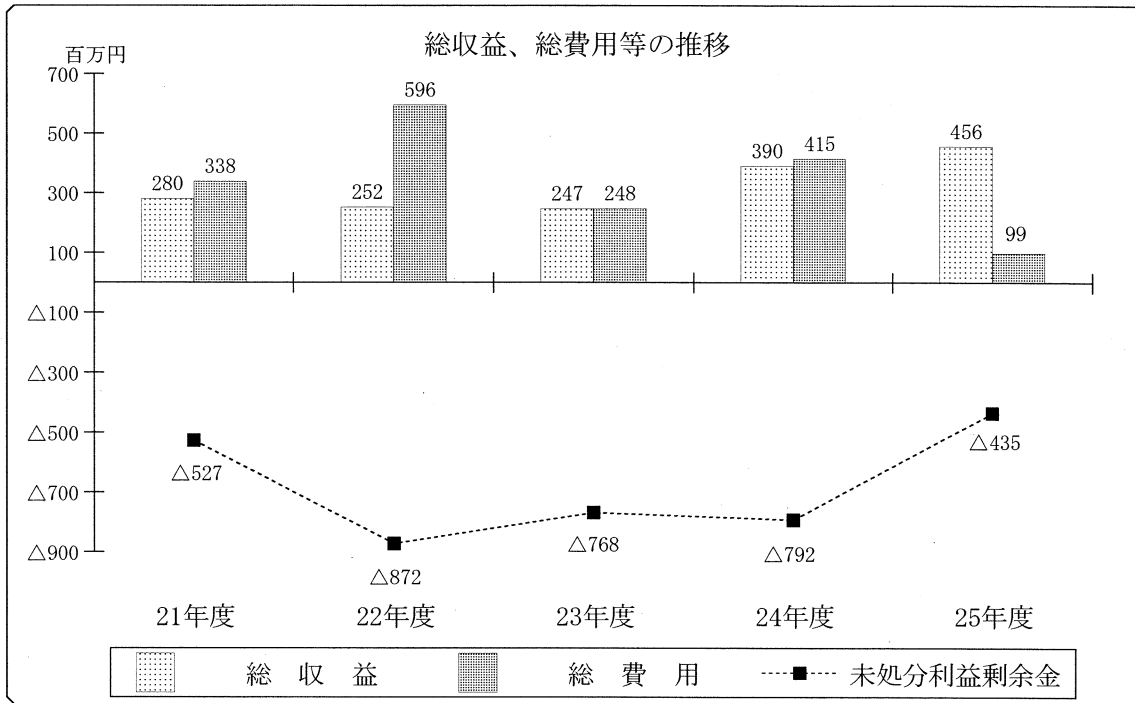
営業損益は18,139千円の利益に転じ、前年度と比較して22,838千円（486.1%）改善しているが、これは、営業収益における公衆浴場収益の皆減、温泉供給収益の減などがあったものの、営業費用における公衆浴場費の皆減、減価償却費の減などがあったためである。

営業外損益は5,652千円の損失となっており、損失が1,608千円（39.8%）増加しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減があったものの、雑支出の増があったためである。

このため、経常損益は12,487千円の利益に転じ、前年度と比較して21,229千円（242.8%）改善している。

特別損益は344,950千円の利益となっており、利益が360,967千円（激増）増加しているが、これは、特別利益において、温泉事業の水道事業附帯化に伴う債務解消のための他会計補助金の皆増などによるものである。

この結果、利益が382,197千円（激増）増加し、純損益は357,437千円の利益となったことから、当年度未処分利益剰余金は435,512千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
営業収支比率	% 84.7	% 97.0	% 102.5	% 98.0	% 123.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	82.7	94.8	99.9	96.5	114.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	82.7	42.3	99.6	94.0	459.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△4.8	△33.2	△0.1	△3.3	66.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいくほど総合的な収益性が高いとされている。

* 平成22年4月1日付で温泉事業における熱帯植物園事業を廃止（一部予算経理あり）し、一般会計に事業を移管した。

* 平成25年3月31日で公衆浴場事業（市宮谷地頭温泉）を廃止し、民間事業者に売却した。

営業収支比率、経常収支比率は、利益が発生したことから100%を上回った。

総収支比率は、利益が発生したことから100%を大きく上回った。

総資本利益率は、純利益が発生したことからプラスに転じた。

(4) 単位当たり経常収支

温泉供給事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常 収益	温泉供給収益	65.37	65.37	65.21	65.36	65.35
	その他	1.55	1.79	1.39	1.66	2.77
	計	66.92	67.16	66.60	67.02	68.12
経常 費用	人件費	28.58	24.30	17.97	17.23	15.41
	経費	13.09	18.29	19.27	17.40	18.82
	減価償却費	11.26	11.71	14.67	16.90	18.71
	支払利息	0.11	1.60	2.37	2.65	2.77
	計	53.04	55.90	54.28	54.18	55.71
経常損益		13.88	11.26	12.32	12.84	12.41

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

温泉供給 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	468,491,406	100.0	611,792,801	100.0	△143,301,395	△23.4
固定資産	456,257,704	97.4	470,742,886	76.9	△14,485,182	△3.1
流動資産	12,233,702	2.6	141,049,915	23.1	△128,816,213	△91.3
負債・資本	468,491,406	100.0	611,792,801	100.0	△143,301,395	△23.4
固定負債	—	—	463,000,000	75.7	△463,000,000	皆減
流動負債	9,536,706	2.0	39,325,378	6.4	△29,788,672	△75.7
資本金	891,598,110	190.3	899,548,110	147.0	△7,950,000	△0.9
自己資本金	700,708,110	149.6	700,708,110	114.5	0	0.0
借入資本金	190,890,000	40.7	198,840,000	32.5	△7,950,000	△4.0
剰余金	△432,643,410	△92.3	△790,080,687	△129.1	357,437,277	△45.2

固定資産は14,485千円の減少となっているが、これは、建設改良費23,720千円の増があったものの、減価償却および除却による27,205千円、出資金の消滅11,000千円による減があったためである。

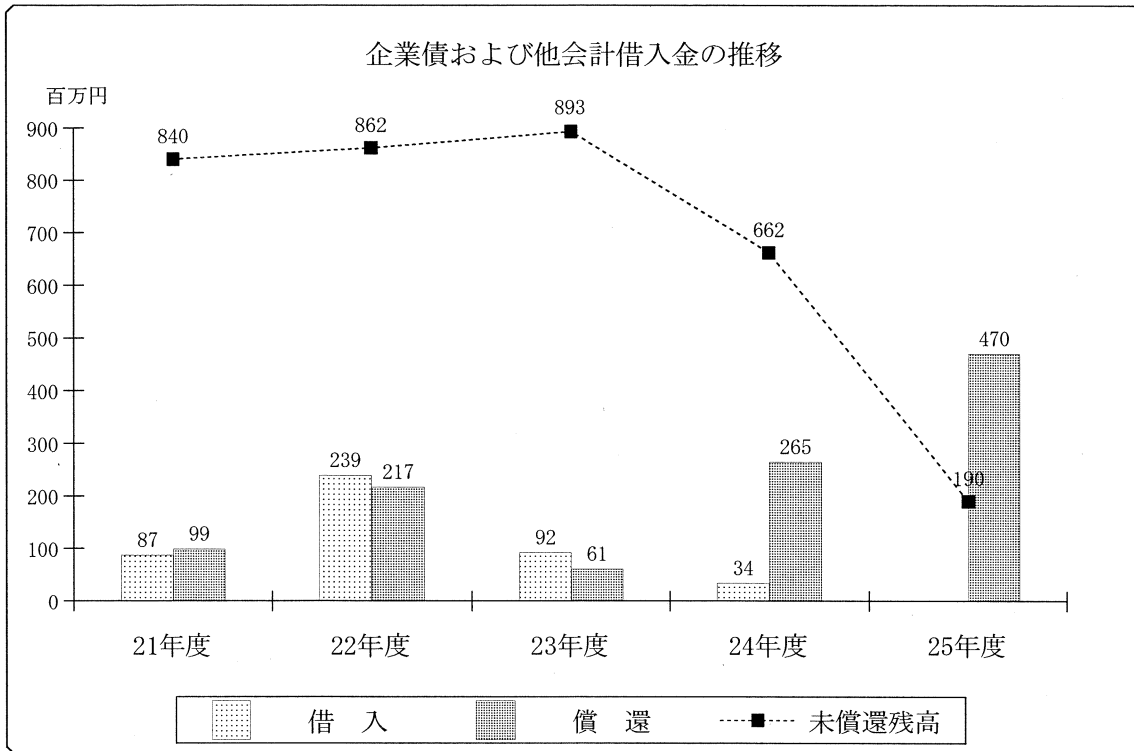
流動資産は128,816千円の減少となっているが、これは、現金預金127,691千円などの減によるものである。

固定負債は463,000千円の皆減となっているが、これは、他会計からの長期借入金を償還したことによるものである。

流動負債は29,788千円の減少となっているが、これは、未払金29,744千円などの減によるものである。

資本金は7,950千円の減少となっているが、これは、借入資本金において企業債を償還したことによるものである。

剰余金は357,437千円の増加となっているが、これは、当年度未処理欠損金の減によるものである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
流動比率	% 36.9	% 36.9	% 32.1	% 358.7	% 128.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	104.5	105.7	105.6	82.2	99.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	23.4	△7.3	△7.2	△14.6	57.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	69.9	99.0	99.5	108.2	40.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、100%未満であれば運転資金不足(不良債務)が発生していることを示す。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本=自己資本金+剰余金
- 6 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%を上回っている。

固定長期適合率は100%を下回っている。

自己資本構成比率は、欠損金の減少などによりプラスに転じた。

固定負債構成比率は、固定負債(他会計長期借入金)の償還などにより40%台に低下した。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は次のとおりである。

資金運用表

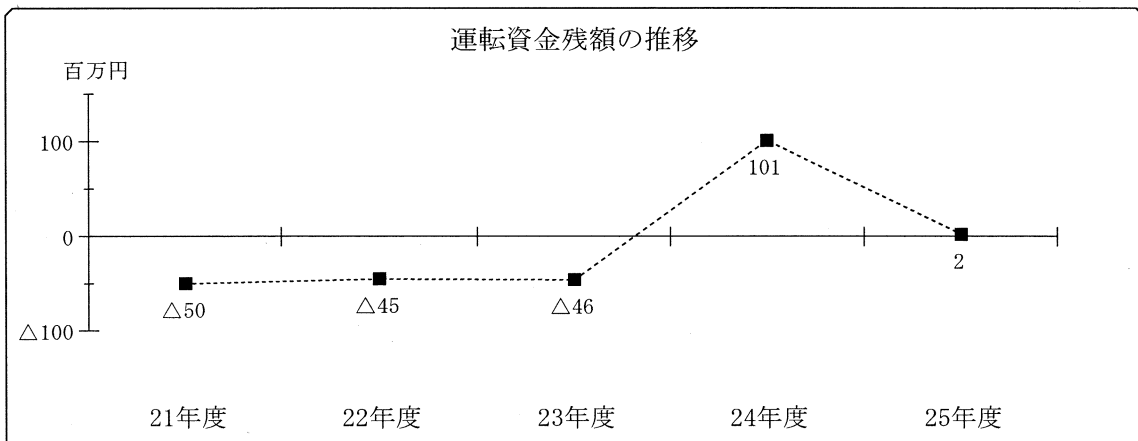
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	357,437,277
		減価償却費	24,311,279
		固定資産除却費	2,893,967
		特別損失	11,000,000
		消費税及び地方消費税	1,149,384
		資本的収支調整額	
		小 計	396,791,907
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	396,791,907)		
建設改良費	24,869,448		
企業債償還金	7,950,000		
他会計からの長期借入金償還金	463,000,000		
小 計	495,819,448	小 計	0
-----		-----	
		(資本的収支の資金不足	495,819,448)
		運転資金の減少	99,027,541
計	495,819,448	計	495,819,448

運転資金明細表

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	12,233,702	141,049,915		128,816,213
現 金 預 金	1,380,826	129,072,482		127,691,656
未 収 金	10,852,876	11,977,433		1,124,557
流 動 負 債	9,536,706	39,325,378	29,788,672	
未 払 金	9,424,656	39,169,418	29,744,762	
その他流動負債	112,050	155,960	43,910	
運 転 資 金	2,696,996	101,724,537		99,027,541

当年度の資金運用の状況は、収益的収支において396,791千円の資金剰余、資本的収支で495,819千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は99,027千円減少したことから、当年度末における運転資金残額は2,696千円となっている。



(注) △は運転資金不足額である。

5 審査意見

これまで、温泉事業会計決算の概要について述べてきたとおり、前年度繰越欠損金は792,949千円であり、当年度の純損益は357,437千円の黒字であったことから、当年度未処理欠損金は435,512千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は24,759千円の赤字であったので、損益上では382,197千円の増益となっている。

これは営業収益における温泉供給収益の減があったものの、特別利益において他会計補助金の皆増などがあったためである。

建設改良事業についてはポンプ揚湯設備整備、温泉供給管の布設替等を実施した。

温泉事業会計は平成24年度末の公衆浴場事業廃止に伴い、当年度からは湯川温泉地区における温泉供給事業のみとなったが、温泉供給事業は良質の温泉をホテル、旅館等へ供給することにより本市の基幹産業の一つである観光産業の振興に大きく寄与するとともに、地域経済の活性化にきわめて重要な役割を担っている。

しかしながら、温泉資源の保護という側面からは供給量の抑制、縮減も想定され、今後の温泉供給事業を取り巻く状況は厳しい局面を迎えることが予想される。

温泉事業会計は、平成26年度から水道事業に附帯化されるが、今後もこれらのことを踏まえ、温泉資源の保全に留意しながら温泉の安定供給と温泉供給設備の維持・管理に万全を期するよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	25年度		24年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %	
行政区域内人口	人	272,530	275,263	△2,733	△1.0	
全体計画人口	人	254,200	254,200	0	0.0	
認可区域面積	ha	4,912	4,912	0	0.0	
処理区域面積	ha	4,753	4,749	4	0.1	
処理区域内人口	人	245,147	247,264	△2,117	△0.9	
排水区域内人口	人	245,240	247,992	△2,752	△1.1	
下水道普及率	%	90.0	89.8	0.2	—	
水洗化区域内戸数	戸	135,842	135,838	4	0.0	
水洗化済戸数	戸	127,683	126,959	724	0.6	
水洗化率	%	94.0	93.5	0.5	—	
水洗化人口	人	230,287	230,063	224	0.1	
排水戸数	戸	118,320	118,006	117,844	162	0.1
管渠延長	km		1,333	1,330	3	0.2
年間総排水量	m ³	28,105,000	28,020,175	28,336,797	△316,622	△1.1
1日平均排水量	m ³	77,000	76,768	77,635	△867	△1.1

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は245,147人となり、前年度に比べ2,117人(0.9%)減少したが、下水道普及率(行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合)は90.0%となり0.2ポイント増加している。

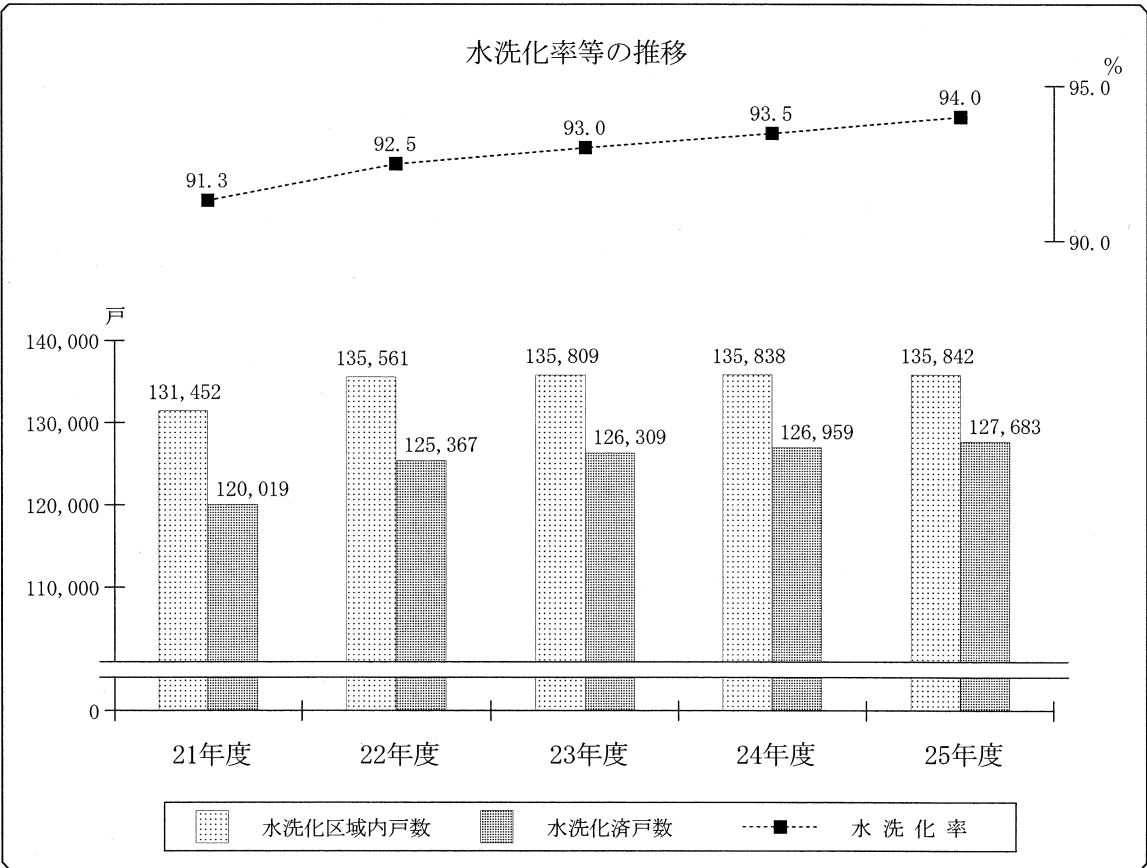
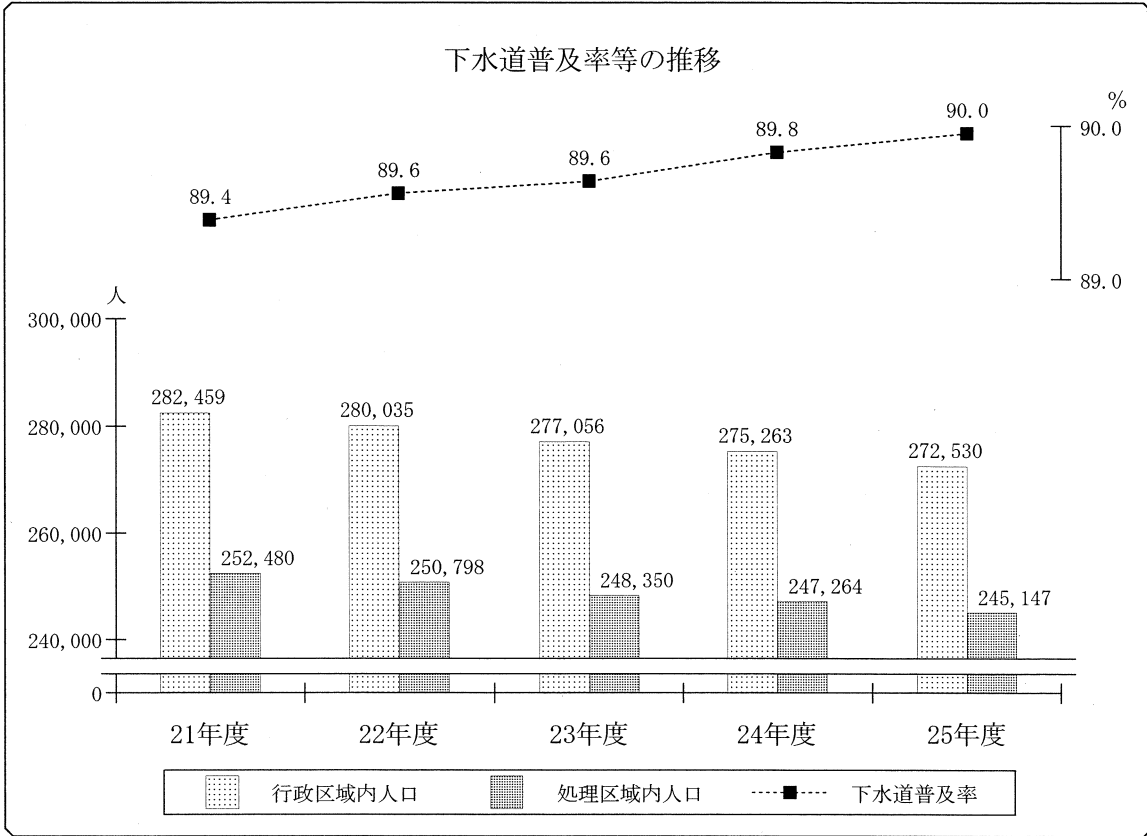
また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は127,683戸、230,287人となり、前年度に比べ、水洗化済戸数は724戸(0.6%)、水洗化人口は224人(0.1%)増加し、この結果、水洗化率は0.5ポイント増の94.0%となっている。

排水戸数は、予定戸数を下回る118,006戸となったが、前年度に比べ162戸(0.1%)増加している。

年間総排水量は、予定量を下回る28,020,175m³となり、前年度に比べ316,622m³(1.1%)減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管渠事業 下水管渠布設・更生	3,605m	3,036.8m
金堀雨水貯留管布設	468m	492.2m
ポンプ場事業 高丘第1ポンプ所設備	1式	1式
処理場事業 汚水処理施設汚水ポンプ設備	1式	1式
汚泥処理施設屋上防水	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下水道事業収益	5,882,250,000	5,891,923,844	9,673,844	100.2
営業収益	5,856,880,000	5,869,407,692	12,527,692	100.2
営業外収益	25,369,000	22,327,674	△3,041,326	88.0
特別利益	1,000	188,478	187,478	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下水道事業費用	5,262,042,000	5,161,879,594	100,162,406	98.1
営業費用	3,751,868,000	3,672,857,620	79,010,380	97.9
営業外費用	1,471,884,000	1,464,944,142	6,939,858	99.5
特別損失	30,290,000	24,077,832	6,212,168	79.5
予備費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は12,527千円の増収となっているが、これは、他会計負担金3,127千円の減があったものの、下水道使用料15,630千円などの増があったためである。

営業外収益は3,041千円の減収となっているが、これは、雑収益3,849千円の減などによるものである。

営業費用は79,010千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場費12,635千円、処理場費14,583千円、普及促進費3,138千円、業務費4,180千円、総係費7,769千円、流域下水道管理費34,249千円の減などによるものである。

営業外費用は6,939千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費4,380千円、雑支出2,559千円の減によるものである。

特別損失は6,212千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的収入	3,778,373,000	3,489,013,923	△289,359,077	92.3
企業債	2,621,900,000	2,455,800,000	△166,100,000	93.7
国庫補助金	720,802,000	586,141,915	△134,660,085	81.3
受益者負担金	13,524,000	19,949,034	6,425,034	147.5
他会計負担金	354,774,000	353,983,582	△790,418	99.8
工事補償金	31,142,000	41,177,852	10,035,852	132.2
長期貸付金返還金	36,231,000	31,961,540	△4,269,460	88.2

支 出

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率
	円	円	円	円	%
資本的支出	6,018,864,000	5,720,256,588	245,521,000	53,086,412	95.0
建設改良費	2,227,173,000	1,939,493,342	245,521,000	42,158,658	87.1
企業債償還金	3,758,278,000	3,758,277,246	—	754	100.0
長期貸付金	33,413,000	22,486,000	—	10,927,000	67.3

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	2,231,242,665 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は166,100千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う管渠事業費企業債149,300千円、流域下水道事業費企業債10,400千円などの減によるものである。

国庫補助金は134,660千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う管渠事業費交付金129,215千円の減などによるものである。

受益者負担金は6,425千円の増収となっているが、これは、受益者負担金6,282千円、分担金142千円の増によるものである。

工事補償金は10,035千円の増収となっているが、これは、港第1・2排水区ほか1地区下水暗渠新設工事に伴う工事補償金4,413千円の皆増、戸倉地区下水暗渠移設工事に伴う工事補償金5,785千円の増などによるものである。

長期貸付金返還金は4,269千円の減収となっているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金返還金3,619千円、排水設備設置資金貸付金返還金650千円の減によるものである。

建設改良費においては、管渠事業費242,000千円、流域下水道事業費3,521千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が42,158千円生じているが、これは、管渠事業費22,300千円、処理場事業費10,784千円、流域下水道事業費7,230千円などの減によるものである。

長期貸付金は10,927千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金9,927千円、排水設備設置資金貸付金1,000千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,231,242千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,274千円、過年度分損益勘定留保資金6,273千円、当年度分損益勘定留保資金1,761,803千円および繰越利益剰余金処分額413,891千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,648,085,133	99.6	5,775,760,812	99.9	△127,675,679	△2.2
下水道使用料	4,373,075,717	77.1	4,401,657,820	76.1	△28,582,103	△0.6
他会計負担金	1,208,758,616	21.3	1,307,867,792	22.6	△99,109,176	△7.6
その他営業収益	66,250,800	1.2	66,235,200	1.1	15,600	0.0
営業外収益	21,840,037	0.4	6,492,311	0.1	15,347,726	236.4
特別利益	179,520	0.0	5,544	0.0	173,976	激増
総収益	5,670,104,690	100.0	5,782,258,667	100.0	△112,153,977	△1.9

営業収益は127,675千円の減収となっているが、これは、下水道使用料28,582千円、他会計負担金99,109千円の減などによるものである。

営業外収益は15,347千円の増収となっているが、これは、国庫補助金8,166千円の皆増、雑収益6,050千円などの増によるものである。

総収益では112,153千円（1.9%）減少し5,670,104千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,601,902,201	72.2	3,617,530,796	70.8	△15,628,595	△0.4
職員給与費	360,473,057	7.2	388,849,624	7.6	△28,376,567	△7.3
退職給与金	44,114,313	0.9	49,516,992	1.0	△5,402,679	△10.9
経費	1,427,913,122	28.6	1,407,681,061	27.5	20,232,061	1.4
減価償却費	1,768,119,393	35.4	1,754,052,613	34.3	14,066,780	0.8
資産減耗費	1,282,316	0.0	17,430,506	0.3	△16,148,190	△92.6
営業外費用	1,364,382,288	27.3	1,459,997,348	28.6	△95,615,060	△6.5
特別損失	23,050,555	0.5	33,470,666	0.7	△10,420,111	△31.1
総費用	4,989,335,044	100.0	5,110,998,810	100.0	△121,663,766	△2.4

営業費用は15,628千円の減少となっているが、これは、経費20,232千円、減価償却費14,066千円の増があったものの、職員給与費28,376千円、退職給与金5,402千円、資産減耗費16,148千円の減があったためである。

営業外費用は95,615千円の減少となっているが、これは、雑支出2,613千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費98,228千円の減があったためである。

特別損失は10,420千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

総費用では121,663千円（2.4%）減少し4,989,335千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	5,648,085,133	5,775,760,812	△127,675,679	△2.2
営業費用 B	3,601,902,201	3,617,530,796	△15,628,595	△0.4
営業損益 A-B	2,046,182,932	2,158,230,016	△112,047,084	△5.2
営業外収益 C	21,840,037	6,492,311	15,347,726	236.4
営業外費用 D	1,364,382,288	1,459,997,348	△95,615,060	△6.5
営業外損益 C-D	△1,342,542,251	△1,453,505,037	110,962,786	△7.6
経常収益 E=A+C	5,669,925,170	5,782,253,123	△112,327,953	△1.9
経常費用 F=B+D	4,966,284,489	5,077,528,144	△111,243,655	△2.2
経常損益 E-F	703,640,681	704,724,979	△1,084,298	△0.2
特別利益 G	179,520	5,544	173,976	激増
特別損失 H	23,050,555	33,470,666	△10,420,111	△31.1
特別損益 G-H	△22,871,035	△33,465,122	10,594,087	△31.7
総収益 I=A+C+G	5,670,104,690	5,782,258,667	△112,153,977	△1.9
総費用 J=B+D+H	4,989,335,044	5,110,998,810	△121,663,766	△2.4
純損益 I-J	680,769,646	671,259,857	9,509,789	1.4
当年度未処分利益剰余金	2,143,444,521	1,826,247,875	317,196,646	17.4
利益剰余金処分額		△363,573,000		
翌年度繰越利益剰余金		1,462,674,875		

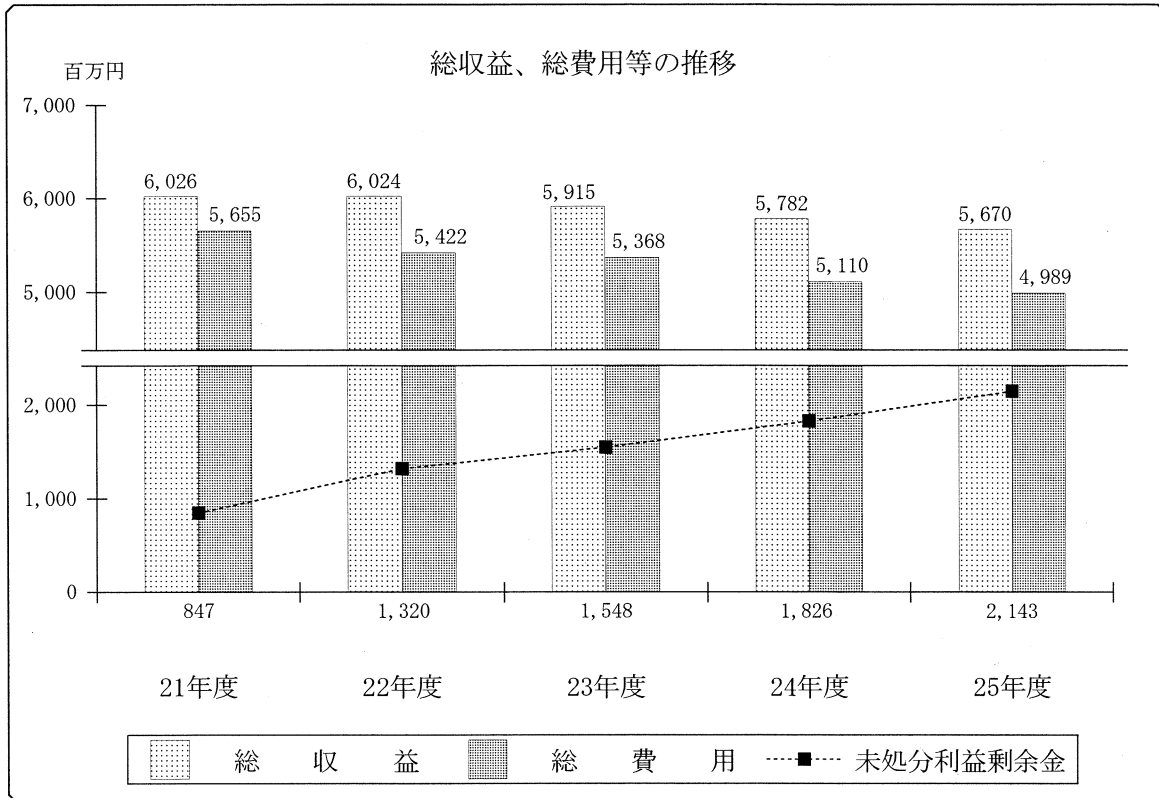
営業損益は2,046,182千円の利益となっており、利益が112,047千円（5.2%）減少しているが、これは、営業費用における職員給与費の減などがあったものの、営業収益における下水道使用料および他会計負担金の減などがあったためである。

営業外損益は1,342,542千円の損失となっており、損失が110,962千円（7.6%）減少しているが、これは、営業外収益における国庫補助金の皆増および雑収益の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が1,084千円（0.2%）減少し703,640千円となっている。

特別損益は22,871千円の損失となっており、損失が10,594千円（31.7%）減少しているが、これは、過年度損益修正損の減などによるものである。

この結果、利益が9,509千円（1.4%）増加し、純損益は680,769千円の利益となったことから、当年度未処分利益剰余金は2,143,444千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
営業収支比率	% 153.2	% 159.2	% 156.3	% 159.7	% 156.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	107.4	111.7	111.2	113.9	114.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	106.6	111.1	110.2	113.1	113.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

営業収支比率、経常収支比率および総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

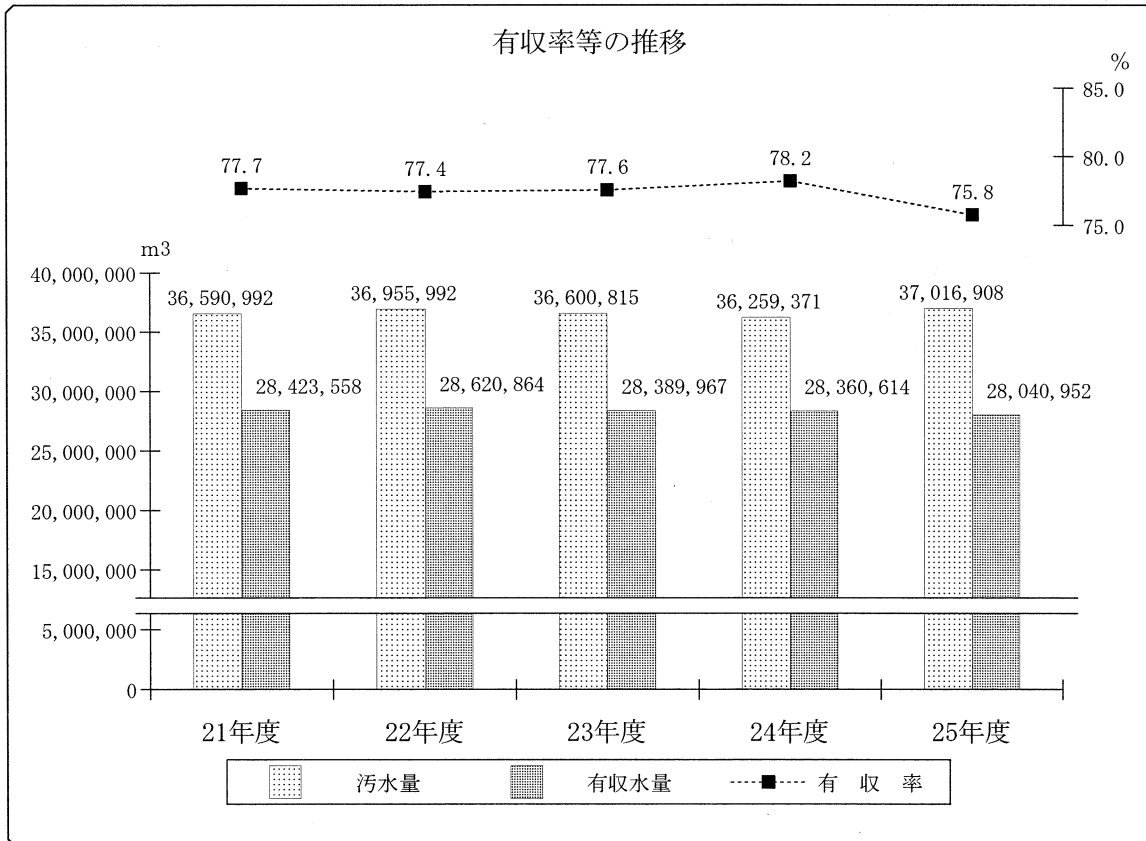
当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常 収益	下水道使用料	159.44	159.38	157.07	155.20	155.95
	負担金・補助金	49.68	47.46	48.64	46.12	43.14
	その他	2.88	2.70	2.65	2.56	3.11
	計	212.00	209.55	208.36	203.88	202.20
経常 費用	人件費	23.70	18.90	20.90	15.46	14.43
	経費	52.47	50.45	50.50	49.64	50.92
	減価償却費	61.34	62.01	61.75	62.46	63.10
	支払利息	59.51	55.64	53.91	51.06	48.14
	その他	0.42	0.55	0.37	0.42	0.52
	計	197.45	187.54	187.43	179.03	177.11
経常損益		14.56	22.00	20.93	24.85	25.09

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移し上昇傾向を示している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資産	146,221,694,206	100.0	145,741,170,643	100.0	480,523,563	0.3
固定資産	144,071,037,534	98.5	143,876,978,264	98.7	194,059,270	0.1
流動資産	2,150,656,672	1.5	1,864,192,379	1.3	286,464,293	15.4
負債・資本	146,221,694,206	100.0	145,741,170,643	100.0	480,523,563	0.3
固定負債	10,523,512,000	7.2	9,655,284,000	6.6	868,228,000	9.0
流動負債	413,481,369	0.3	395,243,621	0.3	18,237,748	4.6
資本金	52,367,318,213	35.8	54,174,450,459	37.2	△1,807,132,246	△3.3
自己資本金	1,557,198,482	1.1	1,193,625,482	0.8	363,573,000	30.5
借入資本金	50,810,119,731	34.7	52,980,824,977	36.4	△2,170,705,246	△4.1
剰余金	82,917,382,624	56.7	81,516,192,563	55.9	1,401,190,061	1.7

固定資産は194,059千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,788,605千円、長期貸付金の返還による31,961千円の減があったものの、建設改良費1,850,079千円、受贈財産評価額142,061千円、長期貸付金22,486千円の増があったためである。

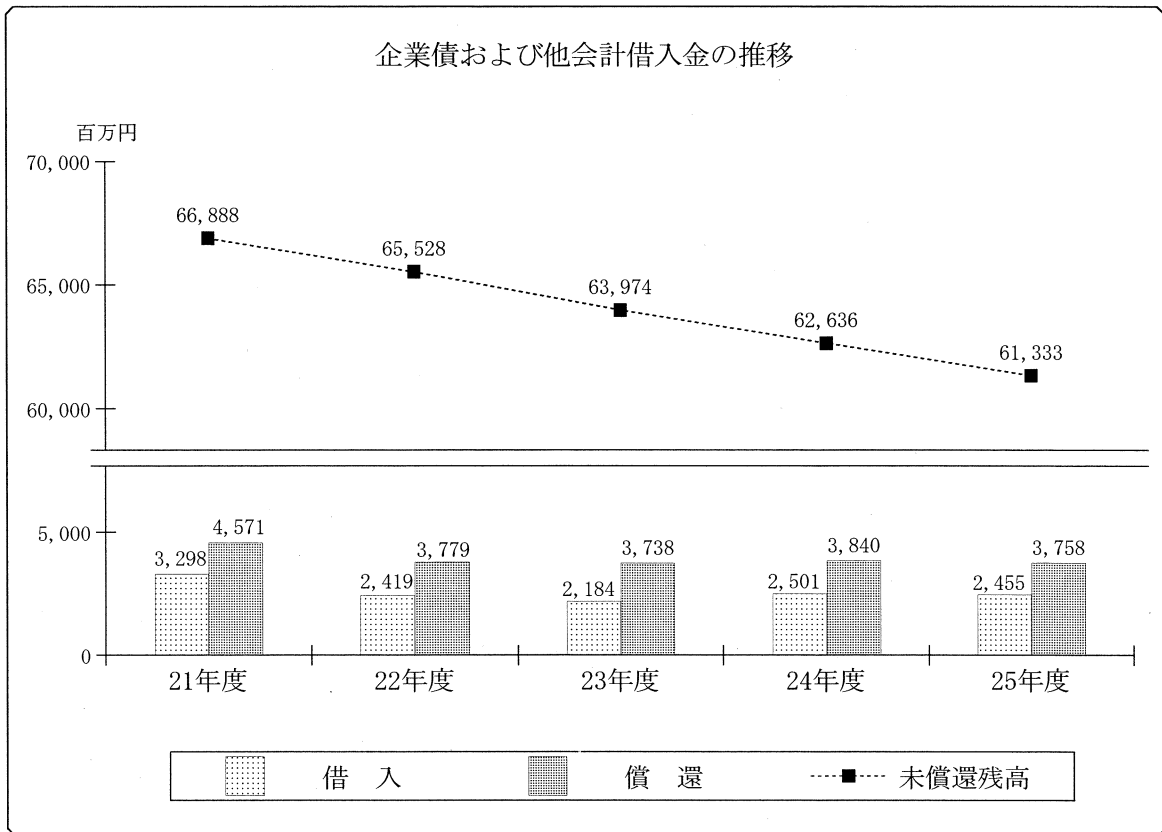
流動資産は286,464千円の増加となっているが、これは、未収金35,184千円などの減があったものの、現金預金324,028千円の増があったためである。

固定負債は868,228千円の増加となっているが、これは、資本費平準化債235,296千円、下水道事業債（特別措置分）126,476千円の償還による減があったものの、新たに資本費平準化債800,000千円、下水道事業債（特別措置分）430,000千円の借り入れによる増があったためである。

流動負債は18,237千円の増加となっているが、これは、未払金18,970千円の増などによるものである。

資本金は1,807,132千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、減債積立金363,573千円の組み入れによる増があったものの、借入資本金において、新たに企業債1,225,800千円を借り入れ3,396,505千円を償還したことによる2,170,705千円の減があったためである。

剰余金は1,401,190千円の増加となっているが、これは、資本剰余金1,083,993千円、利益剰余金317,196千円の増によるものである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
流動比率	302.7	383.7	322.9	471.7	520.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	99.4	99.3	99.2	99.0	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	53.5	54.4	55.4	56.8	57.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	46.2	45.3	44.2	43.0	41.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、100%未満であれば運転資金不足(不良債務)が発生していることを示す。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本=自己資本金+剰余金
- 6 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、短期債務の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は100%以下で推移している。

自己資本構成比率は50%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は40%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

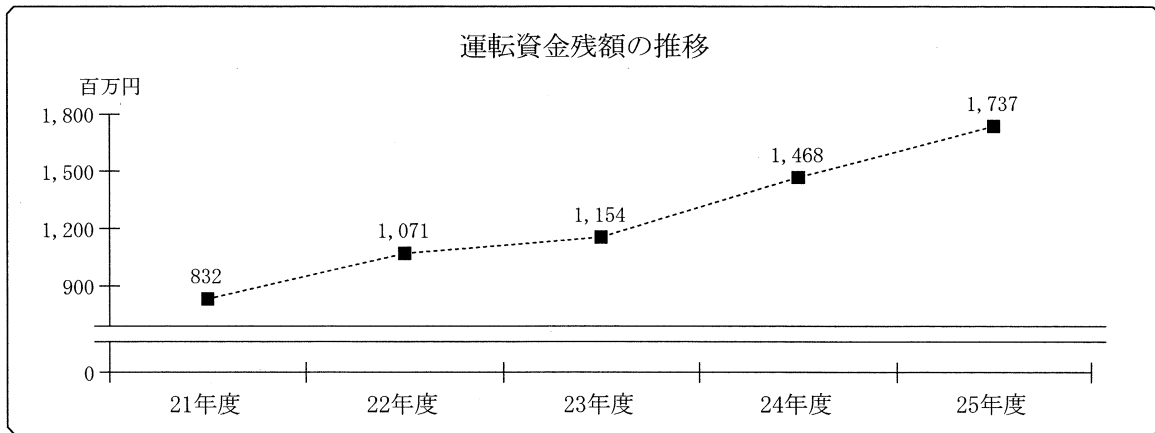
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	680,769,646
		減価償却費	1,768,119,393
		固定資産除却費	1,282,316
		雑支出	23,251
		消費税及び地方消費税	49,274,604
		資本的収支調整額	
		小 計	2,499,469,210
(収益的収支の資金剰余 2,499,469,210)			
建設改良費	1,939,493,342	企業債	2,455,800,000
企業債償還金	3,758,277,246	国庫補助金	586,141,915
長期貸付金	22,486,000	受益者負担金	19,949,034
		他会計負担金	353,983,582
		工事補償金	41,177,852
		長期貸付金返還金	31,961,540
小 計	5,720,256,588	小 計	3,489,013,923
		(資本的収支の資金不足	2,231,242,665)
運転資金の増加	268,226,545		
計	5,988,483,133	計	5,988,483,133

運転資金明細表

科 目	25年度	24年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	2,150,656,672	1,864,192,379	286,464,293	
現 金 預 金	1,593,554,476	1,269,526,443	324,028,033	
未 収 金	539,882,894	575,067,737		35,184,843
他会計保管下水道使用料	17,219,302	19,598,199		2,378,897
流 動 負 債	413,481,369	395,243,621		18,237,748
未 払 金	410,362,679	391,392,521		18,970,158
その他流動負債	3,118,690	3,851,100	732,410	
運 転 資 金	1,737,175,303	1,468,948,758	268,226,545	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で2,499,469千円の資金剰余、資本的収支で2,231,242千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は268,226千円増加したことから、当年度末における運転資金残額は増加し1,737,175千円となっている。



5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は680,769千円の黒字を生じたので、前年度繰越利益剰余金1,462,674千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は2,143,444千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は671,259千円の黒字であったので、9,509千円の増益となっている。

これは、営業収益において下水道使用料および他会計負担金が減少したものの、営業費用、営業外費用、特別損失のすべてにおいて費用が減少したことに加え、営業外収益において国庫補助金が皆増、雑収益が増加したことなどによるものである。

建設改良事業については、合流式下水道改善事業としての金堀雨水貯留管工事で平成24年度からの継続事業が完了したほか、下水管渠工事、公共枵新設工事、高丘第1ポンプ所電気計装設備工事、南部下水終末処理場汚水処理施設汚水ポンプ設備工事等を実施した。

処理区域面積は、認可区域面積の96.8%に相当する4,753haとなり、水洗化済戸数については724戸(0.6%)増の127,683戸、水洗化率は94.0%となった。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であり、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。

本市公共下水道事業においては、これまで計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理に努めてきたところであり、当年度においては、前年度と比較すると収益が減収となったものの、費用縮減の効果などにより利益が増加し、前年度に引き続き、経営状況は良好な状態を維持している。

しかしながら、今後において、さらに進行する人口減少などに伴う使用水量の減少により、収益の根幹をなす下水道使用料は減収が予想され、その一方で早期に整備した施設は耐用年数が経過し、これから次々に改築・更新の時期を迎えるため、その整備・維持管理に多大な経費を要するものと思料されるところである。

これらのことから、今後の事業運営にあたっては、老朽管渠等の更新計画などを踏まえた具体的かつ実効性のある経営計画を策定し、長期的な視点を持って効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

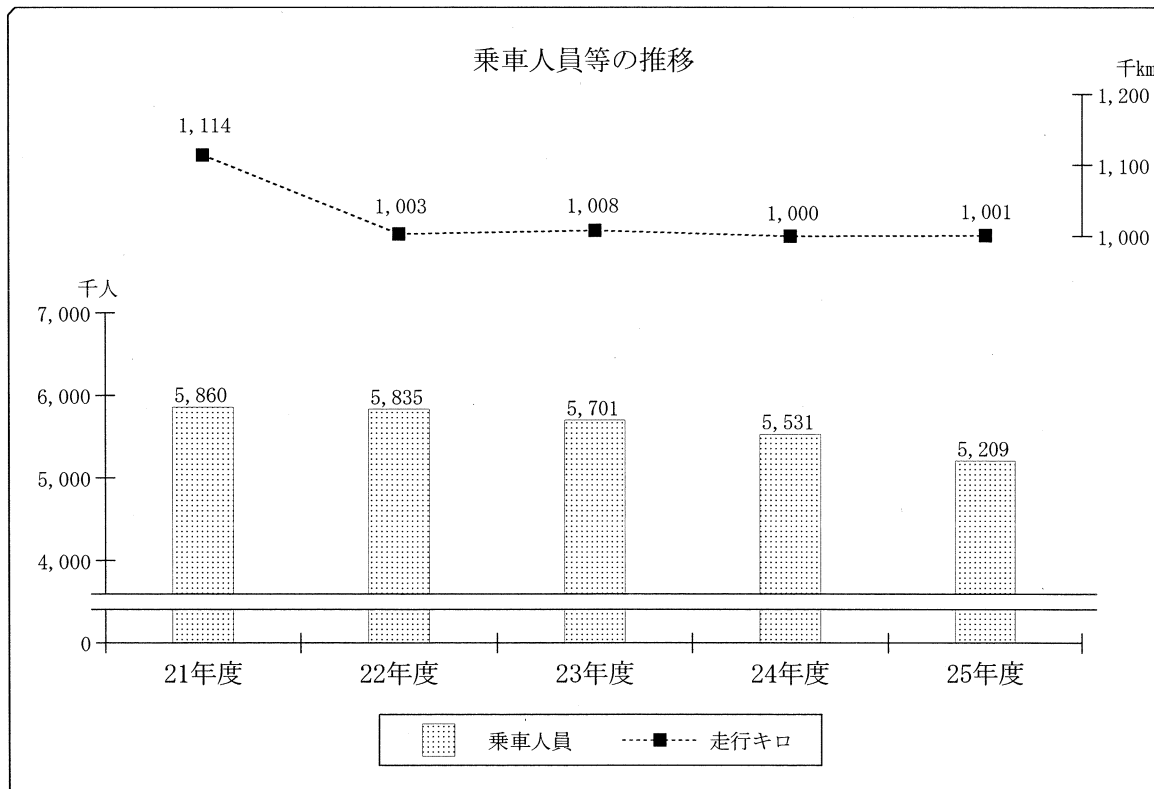
項 目	25年度		24年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,008,540	1,001,916	1,000,187	1,729	0.2
乗 車 人 員 人	4,972,916	5,209,113	5,531,988	△322,875	△5.8
定 期 外 人	4,582,018	4,805,977	5,137,232	△331,255	△6.4
定 期 人	390,898	403,136	394,756	8,380	2.1

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,209,113人となっているが、前年度に比べ322,875人（5.8%）減少している。

これは、定期で8,380人（2.1%）増加したものの、定期外で331,255人（6.4%）減少したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	166m	166m
電 車 購 入	1両	1両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,376,311,000	1,404,988,299	28,677,299	102.1
営業収益	977,513,000	1,009,581,599	32,068,599	103.3
営業外収益	305,798,000	302,406,700	△3,391,300	98.9
特別利益	93,000,000	93,000,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,236,062,000	1,213,256,348	22,805,652	98.2
営業費用	1,183,374,000	1,166,632,209	16,741,791	98.6
営業外費用	50,688,000	46,522,864	4,165,136	91.8
特別損失	—	101,275	△101,275	皆増
予備費	2,000,000	—	2,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は32,068千円の増収となっているが、これは、運輸収益29,880千円などの増によるものである。

営業外収益は3,391千円の減収となっているが、これは、雑収益3,186千円などの減によるものである。

営業費用は16,741千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費4,173千円、電路保存費2,225千円、電車運転費2,497千円、一般管理費7,531千円の減などによるものである。

営業外費用は4,165千円の不用額を生じているが、これは、受託工事費3,966千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	493,133,000	470,160,652	△22,972,348	95.3
企 業 債	187,200,000	178,600,000	△8,600,000	95.4
固定資産売却代金	—	269,850	269,850	皆増
国 庫 補 助 金	88,304,000	88,495,529	191,529	100.2
他 会 計 補 助 金	145,379,000	145,378,749	△251	100.0
工 事 負 担 金	72,250,000	57,416,524	△14,833,476	79.5

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	578,950,000	559,242,418	19,707,582	96.6
建 設 改 良 費	415,463,000	395,755,688	19,707,312	95.3
企 業 債 償 還 金	163,487,000	163,486,730	270	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	89,081,766 円
------------	--------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は8,600千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債などの減によるものである。

工事負担金は14,833千円の減収となっているが、これは、交差点軌道・舗装改良工事の工事負担金の減によるものである。

建設改良費は19,707千円の不用額を生じているが、これは、軌道費18,801千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額89,081千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,437千円で補てんし、一時借入金84,643千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	964,969,753	70.9	963,733,778	71.0	1,235,975	0.1
運輸収益	898,070,387	66.0	905,543,154	66.7	△7,472,767	△0.8
運輸雑収益	66,899,366	4.9	58,190,624	4.3	8,708,742	15.0
営業外収益	302,269,098	22.2	301,313,221	22.2	955,877	0.3
特別利益	93,000,000	6.8	93,000,000	6.8	0	0.0
総収益	1,360,238,851	100.0	1,358,046,999	100.0	2,191,852	0.2

営業収益は1,235千円の増収となっているが、これは、運輸収益7,472千円の減があったものの、運輸雑収益8,708千円の増があったためである。

営業外収益は955千円の増収となっているが、これは、他会計負担金1,003千円、雑収益2,126千円の減があったものの、他会計補助金4,085千円の増があったためである。

総収益では2,191千円（0.2%）増加し1,360,238千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,147,980,105	97.7	1,126,398,311	97.2	21,581,794	1.9
職員給与費	568,196,744	48.3	563,266,039	48.6	4,930,705	0.9
退職給与金	9,351,073	0.8	1,618,479	0.1	7,732,594	477.8
経費	388,811,276	33.1	389,679,857	33.6	△868,581	△0.2
固定資産除却費	12,934,811	1.1	16,754,766	1.4	△3,819,955	△22.8
減価償却費	168,686,201	14.4	155,079,170	13.4	13,607,031	8.8
営業外費用	27,342,314	2.3	32,193,143	2.8	△4,850,829	△15.1
特別損失	101,275	0.0	—	—	101,275	皆増
総費用	1,175,423,694	100.0	1,158,591,454	100.0	16,832,240	1.5

営業費用は21,581千円の増加となっているが、これは、固定資産除却費3,819千円などの減があったものの、職員給与費4,930千円、退職給与金7,732千円、減価償却費13,607千円の増があったためである。

営業外費用は4,850千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費3,816千円、雑支出1,033千円の減によるものである。

総費用では16,832千円（1.5%）増加し1,175,423千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

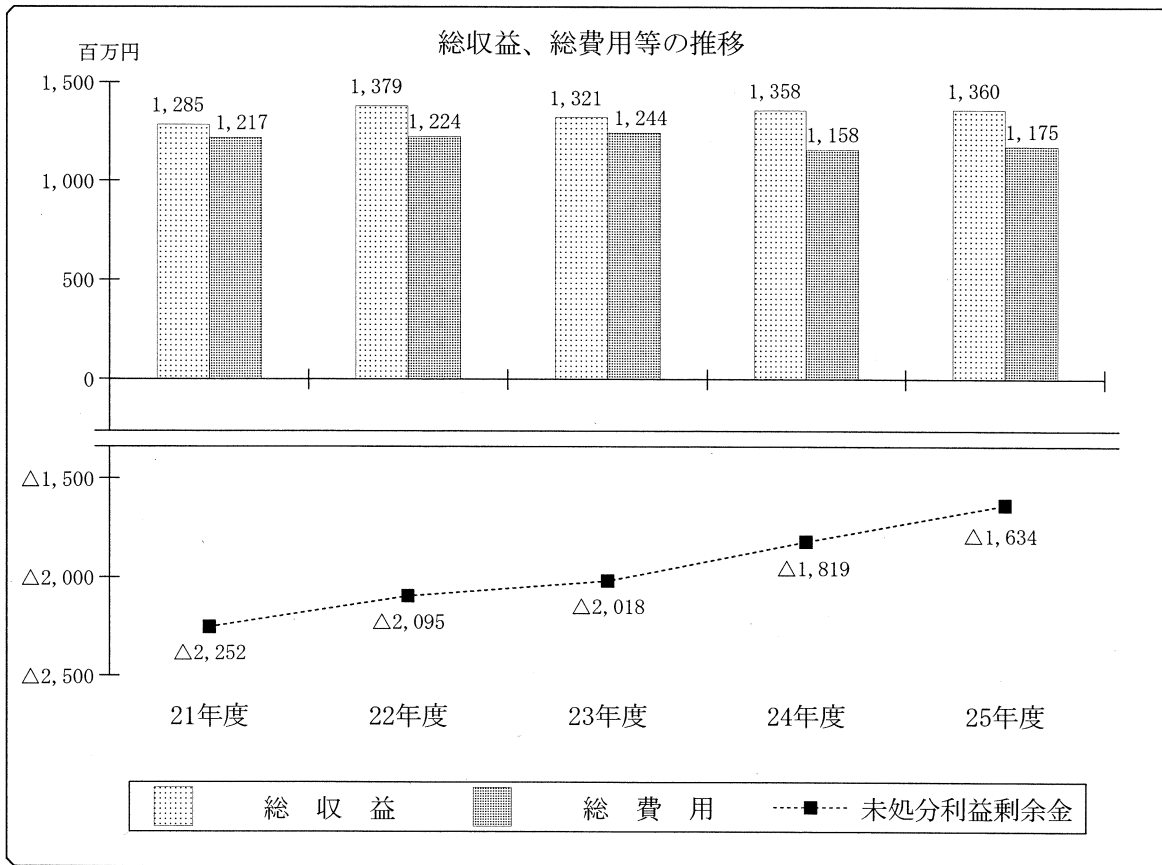
項 目	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	964,969,753	963,733,778	1,235,975	0.1
営業費用 B	1,147,980,105	1,126,398,311	21,581,794	1.9
営業損益 A-B	△183,010,352	△162,664,533	△20,345,819	12.5
営業外収益 C	302,269,098	301,313,221	955,877	0.3
営業外費用 D	27,342,314	32,193,143	△4,850,829	△15.1
営業外損益 C-D	274,926,784	269,120,078	5,806,706	2.2
経常収益 E=A+C	1,267,238,851	1,265,046,999	2,191,852	0.2
経常費用 F=B+D	1,175,322,419	1,158,591,454	16,730,965	1.4
経常損益 E-F	91,916,432	106,455,545	△14,539,113	△13.7
特別利益 G	93,000,000	93,000,000	0	0.0
特別損失 H	101,275	—	101,275	皆増
特別損益 G-H	92,898,725	93,000,000	△101,275	△0.1
総収益 I=A+C+G	1,360,238,851	1,358,046,999	2,191,852	0.2
総費用 J=B+D+H	1,175,423,694	1,158,591,454	16,832,240	1.5
純損益 I-J	184,815,157	199,455,545	△14,640,388	△7.3
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△1,634,331,382	△1,819,146,539	184,815,157	△10.2
資本剰余金繰入額		0		
翌年度繰越欠損金		△1,819,146,539		

営業損益は183,010千円の損失となっており、損失が20,345千円（12.5%）増加しているが、これは、営業費用における退職給与金および減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は274,926千円の利益となっており、利益が5,806千円（2.2%）増加しているが、これは、営業外収益における他会計補助金の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が14,539千円（13.7%）減少し91,916千円となっている。

この結果、利益が14,640千円（7.3%）減少し、純損益は184,815千円の利益となったことから、当年度未処理欠損金は1,634,331千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
営業収支比率	% 83.7	% 82.9	% 78.6	% 85.6	% 84.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	99.8	103.0	99.3	109.2	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	105.5	112.7	106.1	117.2	115.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	3.0	6.8	3.4	8.5	7.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、平成24年度以降利益が発生していることから100%を上回っている。

総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常 収 益	運 輸 収 益	837	922	894	905	896
	負担金・補助金	206	276	280	296	299
	そ の 他	48	58	52	63	70
	計	1,091	1,257	1,226	1,265	1,265
経常 費 用	人 件 費	593	620	645	565	576
	経 費	330	382	386	390	388
	減 価 償 却 費	127	176	167	172	181
	支 払 利 息	35	32	27	23	20
	そ の 他	7	9	8	9	8
	計	1,093	1,220	1,233	1,158	1,173
経 常 損 益		△2	37	△8	106	92

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 4 減価償却費＝減価償却費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成24年度以降黒字となっている。

(5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成22年3月策定の「函館市交通事業経営計画（第2次）」（以下「経営計画」という。）と比較すると次のとおりである。

○事業規模

区 分	経営計画 A	実績 B	増減 B-A
1日当たり走行キロ数 (km)	2,735	2,745	10
1日当たり乗車人員 (人)	15,853	14,272	△1,581
車両数 (台)	32	32	0
職員数 (人)	104	105	1
一般職員 (人)	66	67	1
嘱託職員等 (人)	38	38	0

○財政状況（税込み）

（単位：百万円）

区 分	経営計画 A	決算 B	増減 B-A
収益的収入	1,395	1,405	10
営業収益	977	1,010	33
営業外収益	300	302	2
特別利益	118	93	△25
収益的支出	1,229	1,213	△16
営業費用	1,168	1,167	△1
営業外費用	61	46	△15
特別損失	0	0	0
収益的収支差引	166	192	26
資本的収入	344	470	126
資本的支出	424	559	135
資本的収支差引	△80	△89	△9
当年度運転資金過不足額	246	282	36
当年度末運転資金残額(△は不良債務)	△383	△288	95
(軌道事業分)	317	493	176
(自動車運送事業分)	△700	△781	△81

収益的収支差引については、経営計画と比較すると、営業収益および営業外収益が計画数値を上回っていること、さらには営業費用および営業外費用が縮減されていることから26百万円改善している。

また、当年度運転資金過不足額が経営計画と比較すると36百万円改善し、当年度末不良債務については95百万円改善している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	2,735,665,004	100.0	2,401,794,133	100.0	333,870,871	13.9
固定資産	2,446,493,795	89.4	2,250,696,035	93.7	195,797,760	8.7
流動資産	289,171,209	10.6	151,098,098	6.3	138,073,111	91.4
負債・資本	2,735,665,004	100.0	2,401,794,133	100.0	333,870,871	13.9
流動負債	576,700,585	21.1	720,521,042	30.0	△143,820,457	△20.0
資本金	1,665,346,985	60.9	1,650,233,715	68.7	15,113,270	0.9
自己資本金	382,656,904	14.0	382,656,904	15.9	0	0.0
借入資本金	1,282,690,081	46.9	1,267,576,811	52.8	15,113,270	1.2
剰余金	493,617,434	18.0	31,039,376	1.3	462,578,058	激増

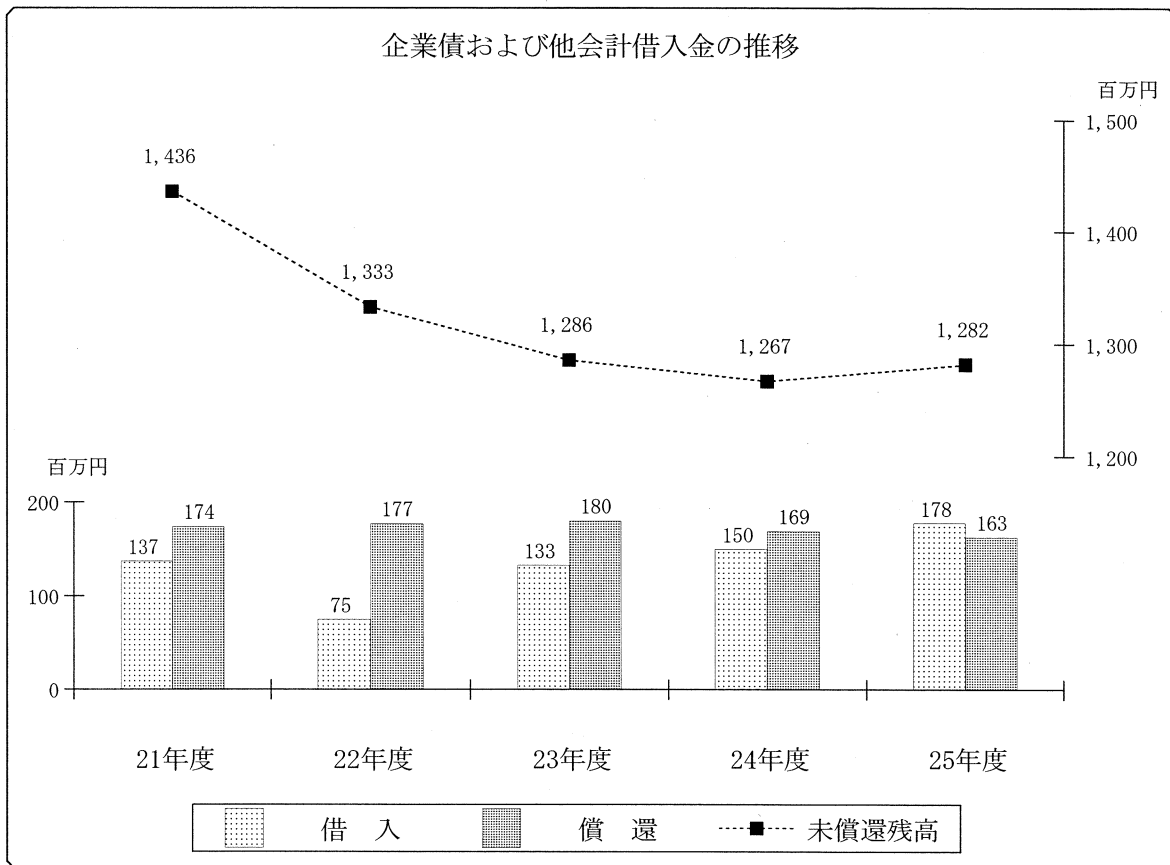
固定資産は195,797千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却などによる181,979千円の減があったものの、建設改良費377,777千円の増があったためである。

流動資産は138,073千円の増加となっているが、これは、現金預金23,378千円、未収金99,363千円、貯蔵品15,437千円の増などによるものである。

流動負債は143,820千円の減少となっているが、これは、未払金6,680千円などの増があったものの、一時借入金149,000千円などの減があったためである。

資本金は15,113千円の増加となっているが、これは、借入資本金において、企業債163,486千円を償還したものの、新たに178,600千円を借り入れたためである。

剰余金は462,578千円の増加となっているが、これは、資本剰余金277,762千円の増に加え、当年度未処理欠損金184,815千円の減があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
流 動 比 率	% 11.6	% 9.7	% 13.5	% 21.0	% 50.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	213.8	184.9	165.3	133.9	113.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△17.4	△8.0	1.0	17.2	32.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	61.1	59.6	56.0	52.8	46.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、100%未満であれば運転資金不足(不良債務)が発生していることを示す。
 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
 5 自己資本=自己資本金+剰余金
 6 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%を下回っており、資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は100%以上で推移しているが、下降傾向を示している。

自己資本構成比率は上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

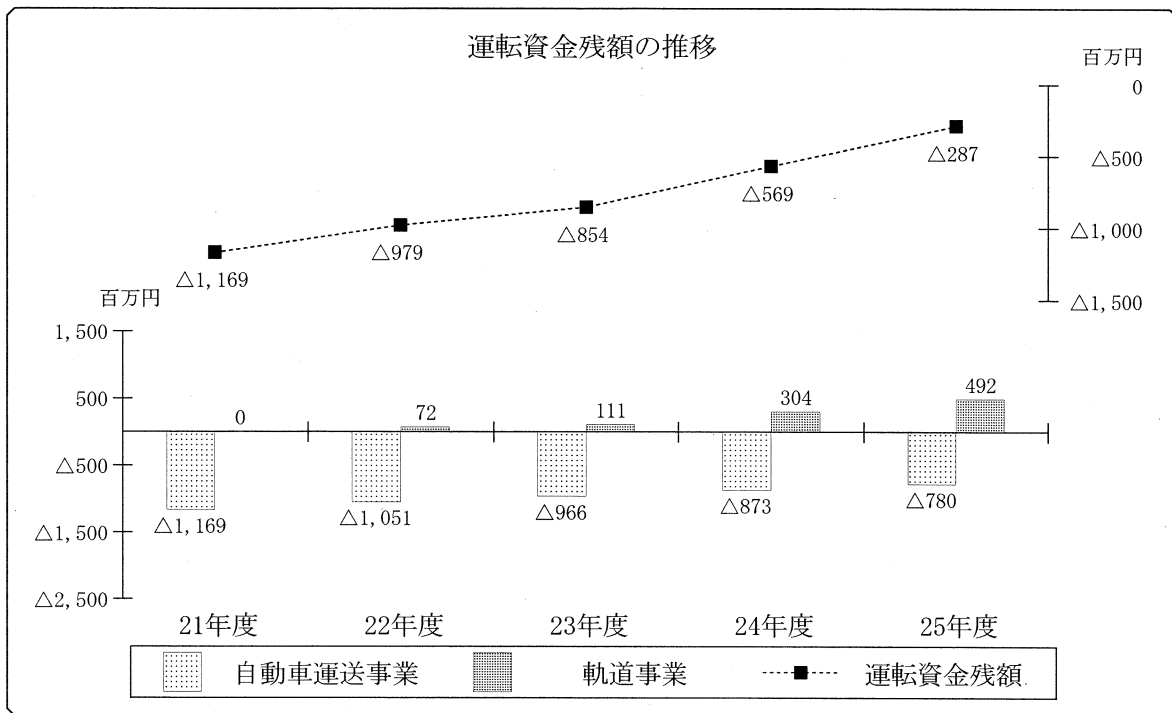
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	184,815,157
		減価償却費	168,686,201
		固定資産除却費	12,934,811
		固定資産売却損	101,275
		雑支出	59
		消費税及び地方消費税	4,437,831
		資本的収支調整額	
		小 計	370,975,334
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	370,975,334)		
建設改良費	395,755,688	企業債	178,600,000
企業債償還金	163,486,730	固定資産売却代金	269,850
		国庫補助金	88,495,529
		他会計補助金	145,378,749
		工事負担金	57,416,524
小 計	559,242,418	小 計	470,160,652
	-----		-----
		(資本的収支の資金不足	89,081,766)
運転資金の増加	281,893,568		
計	841,135,986	計	841,135,986

運転資金明細表

科 目	2 5 年度	2 4 年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	289,171,209	151,098,098	138,073,111	
現 金 預 金	37,226,151	13,847,493	23,378,658	
未 収 金	179,592,156	80,228,733	99,363,423	
貯 蔵 品	72,222,177	56,784,467	15,437,710	
前 払 費 用	130,725	237,405		106,680
流 動 負 債	576,700,585	720,521,042	143,820,457	
一 時 借 入 金	510,000,000	659,000,000	149,000,000	
未 払 金	44,187,758	37,507,017		6,680,741
前 受 金	5,642,852	4,333,700		1,309,152
そ の 他 流 動 負 債	16,869,975	19,680,325	2,810,350	
運転資金(△は不足額)	△287,529,376	△569,422,944	281,893,568	
(軌道事業分)	492,991,846	304,098,278	188,893,568	
(自動車運送事業分)	△780,521,222	△873,521,222	93,000,000	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で370,975千円の資金剰余、資本的収支で89,081千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は281,893千円増加したことから、当年度末における運転資金不足額は減少し287,529千円となっている。



(注) △は運転資金不足額である。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、前年度繰越欠損金は1,819,146千円であり、当年度の純損益は184,815千円の黒字であったことから、当年度未処理欠損金は1,634,331千円となった。

なお、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は199,455千円の黒字であり、当年度では14,640千円の減となった。

この減収の要因は、営業収益、営業外収益が増加し、営業外費用が減少したものの、営業費用の退職給与金、減価償却費などが増加となったことによるものである。

建設改良事業については、軌道改良工事、交差点の軌道・舗装改良工事、変電所改良に伴う実施設計委託を行ったほか、超低床電車を購入した。

当年度は、路面電車開業100周年を迎え、様々な記念イベントを実施したほか、7月に開催された人気ロックバンドのコンサートでは、乗客の保安対策はもとより、記念1日乗車券の販売や開催日における電車の増便により、市民や観光客の利便性の向上に努めたところである。

その結果、交通事業経営計画（第2次）との比較では、収益的収支差引で26百万円、さらに当年度末不良債務については95百万円、計画数値を上回っているなど、計画目標の達成に向けた取り組みが着実に行われているが、利用者の減少とそれに伴う運輸収益の減少傾向は依然として続いている。

こうしたなか、今後見込まれる急速な人口減少が、企業経営に大きな影響を及ぼすものと思料するが、路面電車は、地域にあって、市民生活を支える安全で環境に優しい交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源でもあることから、引き続き経営計画に基づく諸対策を着実に実施し、安全運行と輸送サービスの向上により更なる利用を促進し、安定した事業運営に努められるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		25年度		24年度	対前年度比較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	853	853	853	0	0.0
函 館 病 院	床	734	734	734	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	568,053	557,232	563,197	△5,965	△1.1
入 院	人	230,269	224,455	225,081	△626	△0.3
(1日平均)	人	(631.0)	(615.0)	(616.7)	(△1.7)	(△0.3)
新規入院数	人		12,182	11,830	352	3.0
函 館 病 院	人	193,769	191,249	192,257	△1,008	△0.5
(1日平均)	人	(531.0)	(524.0)	(526.7)	(△2.7)	(△0.5)
新規入院数	人		11,567	11,215	352	3.1
函 館 恵 山 病 院	人	20,805	17,904	19,410	△1,506	△7.8
(1日平均)	人	(57.0)	(49.1)	(53.2)	(△4.1)	(△7.7)
新規入院数	人		155	155	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	人	15,695	15,302	13,414	1,888	14.1
(1日平均)	人	(43.0)	(41.9)	(36.8)	(5.1)	(13.9)
新規入院数	人		460	460	0	0.0
外 来	人	337,784	332,777	338,116	△5,339	△1.6
(1日平均)	人	(1,378.0)	(1,358.3)	(1,380.8)	(△22.5)	(△1.6)
函 館 病 院	人	291,602	290,829	294,732	△3,903	△1.3
(1日平均)	人	(1,190.0)	(1,187.1)	(1,203.0)	(△15.9)	(△1.3)
函 館 恵 山 病 院	人	17,885	16,781	17,835	△1,054	△5.9
(1日平均)	人	(73.0)	(68.5)	(73.1)	(△4.6)	(△6.3)
函 館 南 茅 部 病 院	人	28,297	25,167	25,549	△382	△1.5
(1日平均)	人	(115.0)	(102.7)	(104.7)	(△2.0)	(△1.9)
病 床 利 用 率	%	74.0	72.1	72.3	△0.2	—
函 館 病 院	%	72.3	71.4	71.8	△0.4	—
函 館 恵 山 病 院	%	95.0	81.8	88.6	△6.8	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	72.9	71.1	62.3	8.8	—

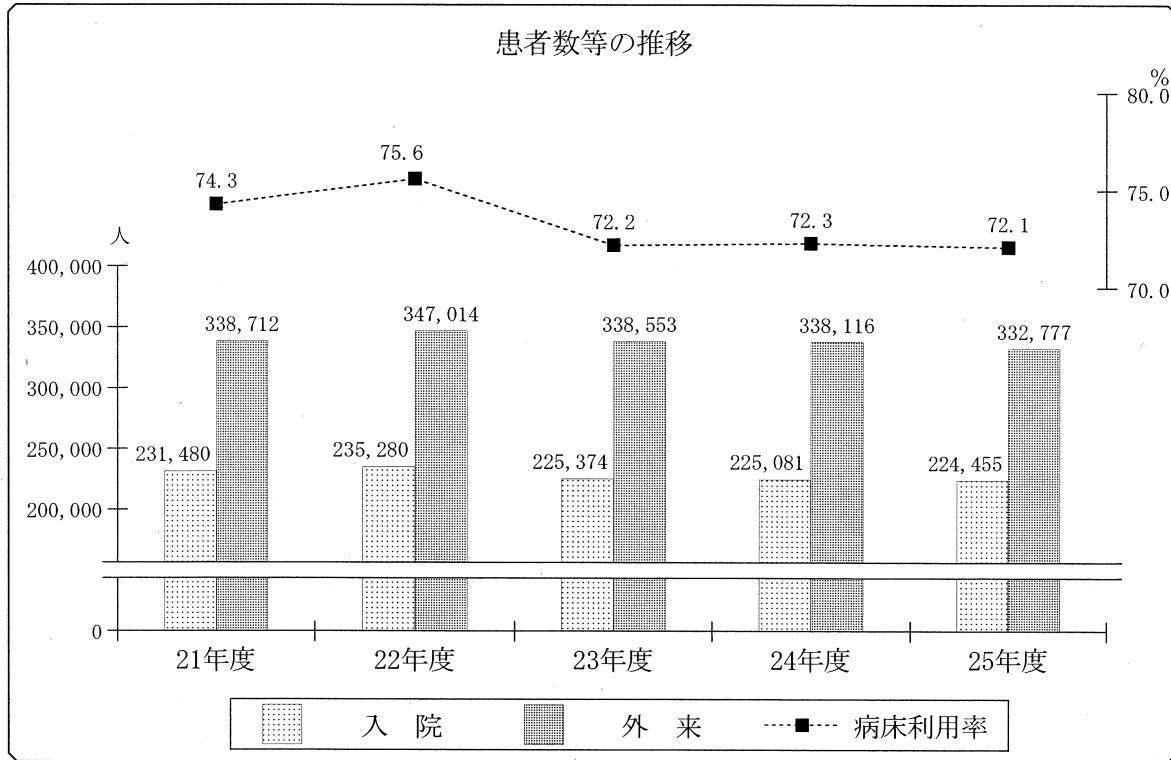
当年度の患者数は予定数を下回る557,232人となっており、前年度に比べ5,965人(1.1%)減少している。

これは、入院において函館南茅部病院で1,888人(14.1%)の増加があったものの、函館病院で1,008人(0.5%)、函館恵山病院で1,506人(7.8%)の減少、外来において函館病院で3,903人(1.3%)、函館恵山病院で1,054人(5.9%)、函館南茅部病院で382人(1.5%)の減少があったためである。

なお、新規入院患者数は12,182人となっており、前年度に比べ352人(3.0%)増加しているが、病床利用率は予定を下回る72.1%で、前年度よりも0.2ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容		実 績
建 物	市立函館病院シネアングロ棟新築工事 (建築主体その他工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理)	1 式
	市立函館病院本棟整備事業 (設計業務、昇降機設備改修工事)	1 式
医療用器械整備	医療機器動画システム	1 式
	放射線治療システム	1 式
その他器械整備	液晶プロジェクター	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	19,073,089,000	19,205,377,595	132,288,595	100.7
函館病院医業収益	16,010,408,000	16,205,156,019	194,748,019	101.2
恵山病院医業収益	549,602,000	505,108,002	△44,493,998	91.9
南茅部病院医業収益	444,814,000	432,285,003	△12,528,997	97.2
高等看護学院収益	73,944,000	77,692,000	3,748,000	105.1
医 業 外 収 益	1,994,319,000	1,984,499,662	△9,819,338	99.5
特 別 利 益	2,000	636,909	634,909	激增

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	19,588,932,000	19,420,457,593	168,474,407	99.1
函館病院医業費用	17,504,377,000	17,439,170,902	65,206,098	99.6
恵山病院医業費用	704,656,000	670,795,757	33,860,243	95.2
南茅部病院医業費用	623,597,000	604,830,233	18,766,767	97.0
高等看護学院費用	136,159,000	135,635,728	523,272	99.6
医 業 外 費 用	508,302,000	493,818,724	14,483,276	97.2
特 別 損 失	81,841,000	76,206,249	5,634,751	93.1
予 備 費	30,000,000	—	30,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

函館病院医業収益は194,748千円の増収となっているが、これは、入院収益169,960千円、外来収益54,671千円の増などによるものである。

恵山病院医業収益は44,493千円の減収となっているが、これは、入院収益39,363千円、外来収益4,986千円などの減によるものである。

南茅部病院医業収益は12,528千円の減収となっているが、これは、入院収益1,106千円、外来収益9,949千円などの減によるものである。

医業外収益は9,819千円の減収となっているが、これは、他会計負担金3,709千円、補助金6,226千円の減などによるものである。

函館病院医業費用は65,206千円の不用額を生じているが、これは、給与費44,398千円、減価償却費10,448千円、資産減耗費10,302千円などの減によるものである。

恵山病院医業費用は33,860千円の不用額を生じているが、これは、給与費6,617千円、経費25,565千円、研究研修費1,006千円などの減によるものである。

南茅部病院医業費用は18,766千円の不用額を生じているが、これは、給与費2,964千円、材料費1,971千円、経費12,898千円の減などによるものである。

医業外費用は14,483千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費12,767千円などの減によるものである。

特別損失は5,634千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損5,633千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,544,830,000	2,512,367,029	△32,462,971	98.7
企 業 債	1,536,500,000	1,507,700,000	△28,800,000	98.1
他 会 計 負 担 金	734,587,000	734,584,653	△2,347	100.0
補 助 金	267,143,000	263,482,376	△3,660,624	98.6
貸 付 返 還 金	6,600,000	6,600,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,249,632,400	3,200,233,763	2,916,000	46,482,637	98.5
建 設 改 良 費	1,822,062,400	1,772,665,125	2,916,000	46,481,275	97.3
企 業 債 償 還 金	1,082,770,000	1,082,768,638	—	1,362	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	300,000,000	300,000,000	—	0	100.0
投 資	44,800,000	44,800,000	—	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	687,866,734 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は28,800千円の減収となっているが、これは、医療器械整備事業費企業債などの減によるものである。

補助金は3,660千円の減収となっているが、これは、エイズ治療拠点病院整備事業費補助金などの減によるものである。

建設改良費においては、函館病院の本棟整備事業費2,916千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が46,481千円生じているが、これは、器械備品費などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額687,866千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額872千円、当年度分損益勘定留保資金686,994千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業収益	16,191,991,114	84.4	15,280,778,691	83.5	911,212,423	6.0
入院収益	12,283,866,455	64.0	11,584,747,236	63.3	699,119,219	6.0
外来収益	3,687,941,178	19.2	3,483,737,713	19.0	204,203,465	5.9
その他医業収益	220,183,481	1.1	212,293,742	1.2	7,889,739	3.7
恵山病院医業収益	504,677,872	2.6	526,697,831	2.9	△22,019,959	△4.2
入院収益	399,268,095	2.1	415,341,100	2.3	△16,073,005	△3.9
外来収益	95,675,215	0.5	101,800,371	0.6	△6,125,156	△6.0
その他医業収益	9,734,562	0.1	9,556,360	0.1	178,202	1.9
南茅部病院医業収益	431,889,239	2.3	408,647,788	2.2	23,241,451	5.7
入院収益	298,193,875	1.6	275,855,356	1.5	22,338,519	8.1
外来収益	125,842,208	0.7	124,115,652	0.7	1,726,556	1.4
その他医業収益	7,853,156	0.0	8,676,780	0.0	△823,624	△9.5
高等看護学院収益	77,692,000	0.4	75,460,000	0.4	2,232,000	3.0
医業外収益	1,979,913,396	10.3	2,002,689,130	10.9	△22,775,734	△1.1
特別利益	636,864	0.0	49,446	0.0	587,418	激増
総収益	19,186,800,485	100.0	18,294,322,886	100.0	892,477,599	4.9

函館病院医業収益は911,212千円の増収となっているが、これは、入院収益699,119千円、外来収益204,203千円などの増によるものである。

恵山病院医業収益は22,019千円の減収となっているが、これは、入院収益16,073千円、外来収益6,125千円の減などによるものである。

南茅部病院医業収益は23,241千円の増収となっているが、これは、入院収益22,338千円の増などによるものである。

高等看護学院収益は2,232千円の増収となっているが、これは、授業料2,652千円の増などがあったためである。

医業外収益は22,775千円の減収となっているが、これは、他会計負担金1,633千円などの増があったものの、他会計補助金7,649千円、補助金18,544千円などの減があったためである。

総収益では892,477千円（4.9%）増加し19,186,800千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業費用	17,047,482,799	87.9	16,236,285,918	87.0	811,196,881	5.0
職員給与費	7,660,000,140	39.5	7,416,826,290	39.8	243,173,850	3.3
退職給与金	298,302,881	1.5	290,157,035	1.6	8,145,846	2.8
材料費	5,253,026,222	27.1	4,637,734,218	24.9	615,292,004	13.3
経費	2,726,541,317	14.1	2,697,665,782	14.5	28,875,535	1.1
減価償却費	990,693,572	5.1	1,084,528,112	5.8	△93,834,540	△8.7
資産減耗費	33,959,301	0.2	23,621,226	0.1	10,338,075	43.8
研究研修費	84,959,366	0.4	85,753,255	0.5	△793,889	△0.9
恵山病院医業費用	661,998,109	3.4	723,036,338	3.9	△61,038,229	△8.4
職員給与費	426,525,838	2.2	457,278,618	2.5	△30,752,780	△6.7
退職給与金	6,618,748	0.0	33,990,375	0.2	△27,371,627	△80.5
材料費	67,545,803	0.4	63,584,311	0.3	3,961,492	6.2
経費	107,357,284	0.6	113,874,715	0.6	△6,517,431	△5.7
減価償却費	52,748,740	0.3	53,461,159	0.3	△712,419	△1.3
資産減耗費	329,600	0.0	73,448	0.0	256,152	348.8
研究研修費	872,096	0.0	773,712	0.0	98,384	12.7
南茅部病院医業費用	595,561,866	3.1	587,989,500	3.2	7,572,366	1.3
職員給与費	367,903,183	1.9	366,668,970	2.0	1,234,213	0.3
材料費	87,113,374	0.5	75,330,350	0.4	11,783,024	15.6
経費	118,768,927	0.6	123,162,372	0.7	△4,393,445	△3.6
減価償却費	18,792,055	0.1	19,673,386	0.1	△881,331	△4.5
資産減耗費	1,384,290	0.0	1,215,900	0.0	168,390	13.8
研究研修費	1,600,037	0.0	1,938,522	0.0	△338,485	△17.5
高等看護学院費用	134,857,399	0.7	131,440,417	0.7	3,416,982	2.6
医業外費用	888,269,719	4.6	879,955,326	4.7	8,314,393	0.9
特別損失	76,185,985	0.4	98,623,012	0.5	△22,437,027	△22.8
総費用	19,404,355,877	100.0	18,657,330,511	100.0	747,025,366	4.0

函館病院医業費用は811,196千円の増加となっているが、これは、減価償却費93,834千円などの減があったものの、職員給与費243,173千円、材料費615,292千円、経費28,875千円などの増があったためである。

恵山病院医業費用は61,038千円の減少となっているが、これは、材料費3,961千円などの増があったものの、職員給与費30,752千円、退職給与金27,371千円、経費6,517千円などの減があったためである。

南茅部病院医業費用は7,572千円の増加となっているが、これは、経費4,393千円などの減があったものの、職員給与費1,234千円、材料費11,783千円などの増があったためである。

高等看護学院費用は3,416千円の増加となっているが、これは、給与費4,068千円の増などによるものである。

医業外費用は8,314千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費22,718千円などの減があったものの、雑損失30,996千円などの増があったためである。

特別損失は22,437千円の減少となっているが、これは、修学資金貸付金返還義務消滅額17,640千円などの減によるものである。

総費用では747,025千円（4.0%）増加し19,404,355千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	25年度	24年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 A	17,128,558,225	16,216,124,310	912,433,915	5.6
医業費用 B	18,305,042,774	17,547,311,756	757,731,018	4.3
医業損益 A-B	△1,176,484,549	△1,331,187,446	154,702,897	△11.6
医業外収益 C	2,057,605,396	2,078,149,130	△20,543,734	△1.0
医業外費用 D	1,023,127,118	1,011,395,743	11,731,375	1.2
医業外損益 C-D	1,034,478,278	1,066,753,387	△32,275,109	△3.0
経常収益 E=A+C	19,186,163,621	18,294,273,440	891,890,181	4.9
経常費用 F=B+D	19,328,169,892	18,558,707,499	769,462,393	4.1
経常損益 E-F	△142,006,271	△264,434,059	122,427,788	△46.3
特別利益 G	636,864	49,446	587,418	激増
特別損失 H	76,185,985	98,623,012	△22,437,027	△22.8
特別損益 G-H	△75,549,121	△98,573,566	23,024,445	△23.4
総収益 I=A+C+G	19,186,800,485	18,294,322,886	892,477,599	4.9
総費用 J=B+D+H	19,404,355,877	18,657,330,511	747,025,366	4.0
純損益 I-J	△217,555,392	△363,007,625	145,452,233	△40.1
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△6,570,038,606	△7,213,316,175	643,277,569	△8.9
資本剰余金繰入額		860,832,961		
翌年度繰越欠損金		△6,352,483,214		

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

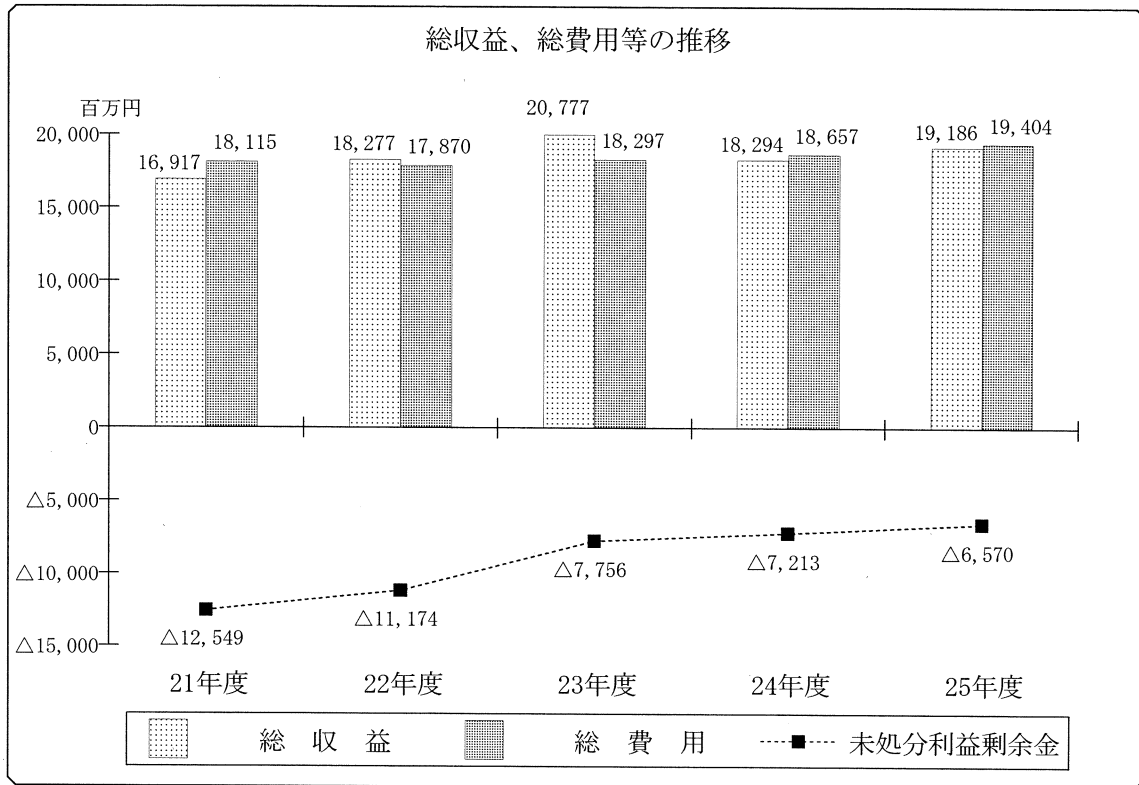
医業損益は1,176,484千円の損失となっており、損失が154,702千円（11.6%）減少しているが、これは、函館病院医業収益における入院および外来収益の増などによるものである。

医業外損益は1,034,478千円の利益となっており、利益が32,275千円（3.0%）減少しているが、これは、医業外収益における他会計補助金、補助金の減などによるものである。

このため、経常損益は損失が122,427千円（46.3%）減少し142,006千円となっている。

特別損益は75,549千円の損失となっており、損益が23,024千円（23.4%）減少しているが、これは、修学資金貸付金返還義務消滅額の減などによるものである。

この結果、損失が145,452千円（40.1%）減少し、純損益は217,555千円の損失となったことから、当年度未処分欠損金は6,570,038千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
医業収支比率	88.7	95.6	92.2	92.4	93.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	93.8	101.3	97.9	98.6	99.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	93.4	102.3	113.6	98.1	98.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△4.4	1.6	10.2	△1.6	△0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

医業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、平成23年度以降損失が発生し100%を下回っているが上昇傾向にある。

総収支比率は、平成24年度以降損失が発生していることから100%を下回っている。

総資本利益率は、平成24年度以降純損失が発生していることからマイナスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常 収 益	入院・外来収益	25,985	27,037	27,710	28,384	30,312
	(入院収益)	(50,216)	(52,226)	(53,950)	(54,540)	(57,835)
	(外来収益)	(9,426)	(9,959)	(10,242)	(10,972)	(11,748)
	その他医業収益	375	380	378	409	427
	負担金・補助金	2,784	2,970	2,936	2,972	2,993
	その他	524	520	631	718	699
計		29,669	30,908	31,655	32,483	34,431
経常 費 用	人件費	14,448	14,382	15,312	15,386	15,907
	材料費	8,002	7,335	7,925	8,481	9,705
	経費	4,778	4,656	4,925	5,238	5,326
	減価償却費	2,612	2,441	2,427	2,123	1,993
	支払利息	939	867	846	750	717
	その他	865	822	893	975	1,038
計		31,643	30,504	32,328	32,952	34,686
経常損益		△1,974	404	△672	△470	△255

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、平成22年度を除き赤字で推移しているものの、赤字額は縮小してきている。

(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成21年3月策定の函館市病院事業改革プラン（平成23年2月収支計画見直し）（以下「改革プラン」という。）による収支計画と比較すると次のとおりである。

○実施状況

(単位：人、%)

区 分	改革プラン A		実績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	568,457	—	557,232	—	△11,225	—
入 院	234,403	(642.2)	224,455	(614.9)	△9,948	(△27.3)
函 館 病 院	200,823	(550.2)	191,249	(524.0)	△9,574	(△26.2)
函 館 恵 山 病 院	20,805	(57.0)	17,904	(49.1)	△2,901	(△7.9)
函 館 南 茅 部 病 院	12,775	(35.0)	15,302	(41.9)	2,527	(6.9)
外 来	334,054	(1,369.9)	332,777	(1,358.3)	△1,277	(△11.6)
函 館 病 院	285,309	(1,169.3)	290,829	(1,187.1)	5,520	(17.8)
函 館 恵 山 病 院	20,387	(83.9)	16,781	(68.5)	△3,606	(△15.4)
函 館 南 茅 部 病 院	28,358	(116.7)	25,167	(102.7)	△3,191	(△14.0)
病 床 利 用 率	75.3	—	72.1	—	△3.2	—
函 館 病 院	75.0	/	71.4	/	△3.6	/
函 館 恵 山 病 院	95.0	/	81.8	/	△13.2	/
函 館 南 茅 部 病 院	59.3	/	71.1	/	11.8	/

○財政状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	決 算 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	18,463	19,187	724
医 業 収 益	16,080	17,459	1,379
医 業 外 収 益	1,798	1,727	△71
特 別 利 益	585	1	△584
収 益 的 支 出	18,063	19,405	1,342
医 業 費 用	16,943	18,318	1,375
医 業 外 費 用	1,001	1,010	9
特 別 損 失	119	77	△42
収 益 的 収 支 差 引	400	△218	△618
資 本 的 収 入	735	2,512	1,777
資 本 的 支 出	2,015	3,200	1,185
資 本 的 収 支 差 引	△1,280	△688	592
当 年 度 運 転 資 金 過 不 足 額	590	303	△287
当 年 度 末 運 転 資 金 残 額 (△は不良債務)	△114	47	161

(注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。

2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

実施状況において、患者数を改革プランと比較すると、入院患者、外来患者とも下回っている状況にある。

財政状況においては、収益的収支差引は、改革プランと比較すると618百万円減となっているが、これは、公立病院特例債を平成23年度に一括繰上償還したことに伴い、特別利益の他会計補助金が585百万円減となったことなどによるものである。

また、資本的収支差引は、改革プランと比較すると592百万円改善しているが、これについても同様の理由により企業債償還金が585百万円減となったことなどによるものである。

この結果、当年度末運転資金残額は47百万円となり、改革プランにおいて平成26年度に計画されていた不良債務の解消は1年早く達成された。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	23,928,713,634	100.0	22,869,851,333	100.0	1,058,862,301	4.6
固定資産	19,595,201,301	81.9	19,004,927,178	83.1	590,274,123	3.1
流動資産	3,699,086,011	15.5	3,228,956,357	14.1	470,129,654	14.6
繰延勘定	634,426,322	2.7	635,967,798	2.8	△1,541,476	△0.2
負債・資本	23,928,713,634	100.0	22,869,851,333	100.0	1,058,862,301	4.6
固定負債	-	0.0	300,000,000	1.3	△300,000,000	皆減
流動負債	3,651,780,821	15.3	3,484,894,545	15.2	166,886,276	4.8
資本金	22,989,528,582	96.1	22,564,597,220	98.7	424,931,362	1.9
自己資本金	2,799,167,981	11.7	2,799,167,981	12.2	0	0.0
借入資本金	20,190,360,601	84.4	19,765,429,239	86.4	424,931,362	2.1
剰余金	△2,712,595,769	△11.3	△3,479,640,432	△15.2	767,044,663	△22.0

固定資産は590,274千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,123,398千円、長期貸付金の返還による19,440千円の減があったものの、建設改良費1,688,252千円、長期貸付金44,800千円などの増があったためである。

流動資産は470,129千円の増加となっているが、これは、現金預金8,589千円、未収金467,180千円の増などによるものである。

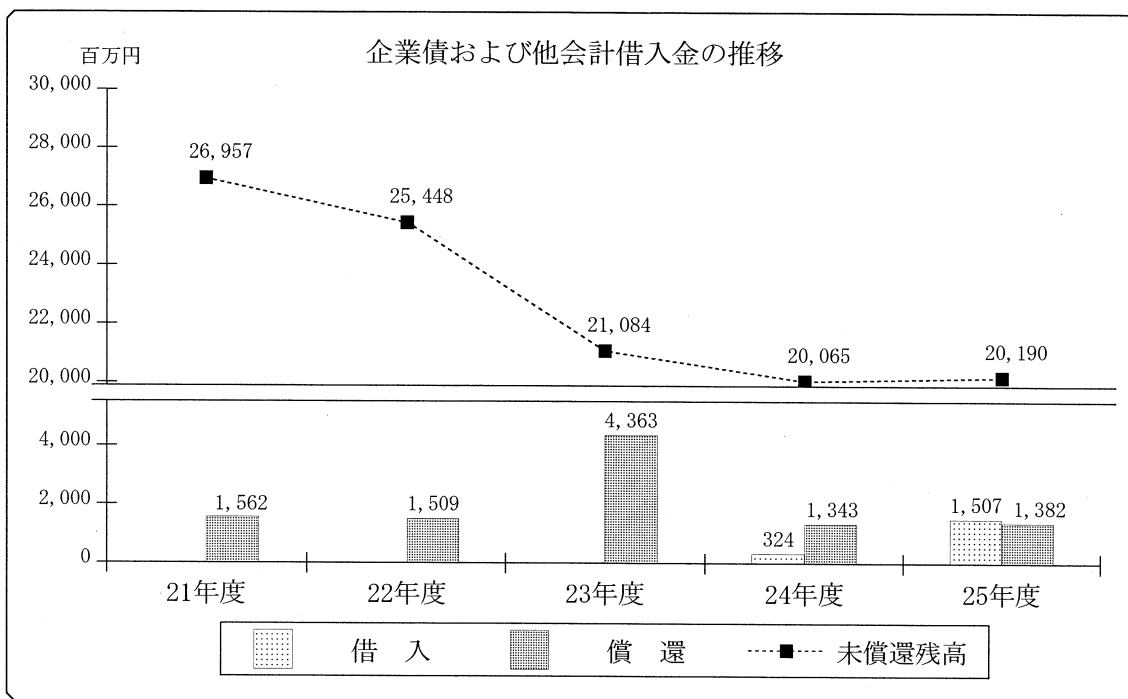
繰延勘定は1,541千円の減少となっているが、これは、消費税において資本的支出に係わる控除対象外消費税額82,601千円を新たに繰り延べしたものの84,142千円を償却したためである。

固定負債は300,000千円の減少となっているが、これは、他会計借入金を償還したためである。

流動負債は166,886千円の増加となっているが、これは、一時借入金100,000千円および未払金66,672千円の増などによるものである。

資本金は424,931千円の増加となっているが、これは、借入資本金において、企業債1,082,769千円を償還したものの、新たに1,507,700千円を借り入れたためである。

剰余金は767,044千円の増加となっているが、これは、資本剰余金123,767千円の増に加え、当年度未処理欠損金643,277千円の減によるものである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
流 動 比 率	% 55.5	% 73.3	% 82.1	% 92.7	% 101.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	107.6	101.7	99.9	98.0	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△22.5	△18.4	△5.2	△3.0	0.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	101.7	101.4	88.9	87.7	84.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、100%未満であれば運転資金不足(不良債務)が発生していることを示す。
 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
 5 自己資本=自己資本金+剰余金
 6 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%以下で推移してきたが、当年度不良債務を解消したことから100%を上回っている。

固定長期適合率は、平成23年度以降100%以下で推移しており、下降傾向を示している。

自己資本構成比率はマイナスで推移してきたが、当年度プラスに転じている。

固定負債構成比率は100%台から80%台で推移しており、下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

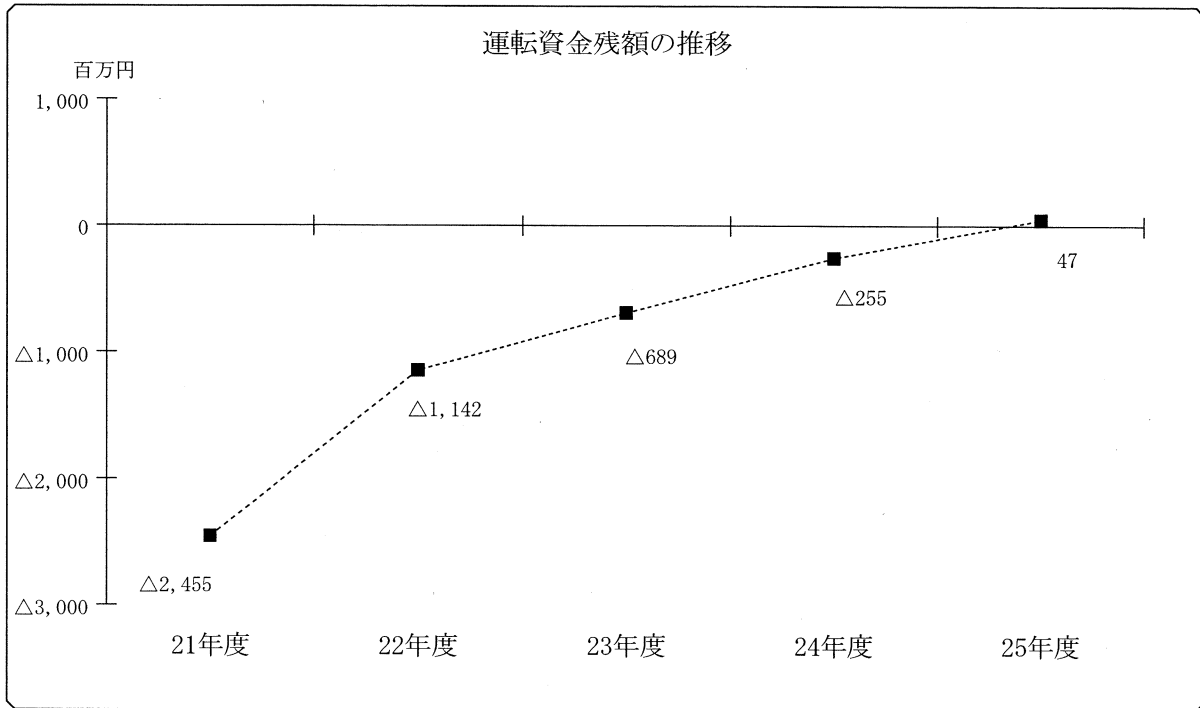
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	217,555,392	減価償却費	1,075,136,593
		固定資産除却費	35,673,191
		繰延勘定償却	84,142,986
		貸付金返還義務消滅額	12,840,000
		消費税及び地方消費税	872,734
		資本的収支調整額	
小 計	217,555,392	小 計	1,208,665,504
(収益的収支の資金剰余)	991,110,112)		
建設改良費	1,772,665,125	企業債	1,507,700,000
企業債償還金	1,082,768,638	他会計負担金	734,584,653
長期借入金償還金	300,000,000	補助金	263,482,376
投資	44,800,000	貸付返還金	6,600,000
小 計	3,200,233,763	小 計	2,512,367,029
		(資本的収支の資金不足)	687,866,734)
運転資金の増加	303,243,378		
計	3,721,032,533	計	3,721,032,533

運転資金明細表

科 目	25年度	24年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	3,699,086,011	3,228,956,357	470,129,654	
現 金 預 金	71,167,756	62,577,934	8,589,822	
未 収 金	3,595,801,927	3,128,621,443	467,180,484	
貯 蔵 品	32,116,328	37,756,980		5,640,652
流 動 負 債	3,651,780,821	3,484,894,545		166,886,276
一 時 借 入 金	2,060,000,000	1,960,000,000		100,000,000
未 払 金	1,527,096,340	1,460,423,667		66,672,673
前 受 金	5,280,000	5,460,000	180,000	
その他流動負債	59,404,481	59,010,878		393,603
運転資金(△は不足額)	47,305,190	△255,938,188	303,243,378	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で991,110千円の資金剰余、資本的収支で687,866千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は303,243千円増加したことから、当年度末における運転資金不足は解消し47,305千円の資金剰余となっている。



(注) △は運転資金不足額である。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、前年度繰越欠損金は6,352,483千円であり、当年度の純損益は217,555千円の赤字であったことから、当年度未処理欠損金は6,570,038千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は363,007千円の赤字であったので、損益上では145,452千円の増益となっている。

これは費用において医療需要の増による材料費の増加などがあったものの、収益において入院・外来患者数は減少したが、患者1人1日当たり医療費の増による医業収益の増加などがあったことによるものである。

これらにより、これまでの不良債務を解消し、当年度末運転資金残額は47,305千円となった。

建設改良事業については、昨年度からの継続事業であるシネアングロ棟新築工事が完了し、函館病院本棟整備事業を平成27年度までの継続事業として着手したほか、放射線治療システムの整備等を実施した。

病院事業の経営環境は、少子高齢化の進行や疾病構造の変化、さらには医療技術の進展などに伴い急激に変化しており、継続的に安心・安全で質の高い医療を提供していくためには、医療制度改革や社会情勢等の変化を的確に把握し、経営基盤の強化を図っていくことが求められている。

こうしたなか、病院局においては、病院事業改革プランに基づく施策の展開や病院事業経営改革評価委員会による外部有識者の意見などを踏まえ、病院事業の経営改善に取り組み、平均在院日数の短縮による患者1人1日当たり診療収入の増加などにより、平成22年度以降4期連続で単年度資金剰余となり、改革プランより1年早く不良債務の解消を達成した。

今後も引き続き経営の健全化を着実に推進し、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、市民に信頼され、また良質の医療サービスを安定的・継続的に提供されるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書	2	比較損益計算書	26
比較貸借対照表	4	比較貸借対照表	28
費用年度別比較表	6	費用年度別比較表	30
経営分析表	8	経営分析表	32
温 泉 事 業		病 院 事 業	
比較損益計算書	10	比較損益計算書	34
比較貸借対照表	12	比較貸借対照表	36
費用年度別比較表	14	費用年度別比較表	38
経営分析表	16	経営分析表	40
公共下水道事業		各会計財務分析表	42
比較損益計算書	18		
比較貸借対照表	20		
費用年度別比較表	22		
経営分析表	24		

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 固定負債は固定負債と借入資本金の合計である。
 - (2) 自己資本は自己資本金と剰余金の合計である。
 - (3) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (4) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。
 - (5) 不良債務比率においては不良債務が発生していない場合においても参考値として「△」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	3,703,779,137	90.4	3,714,117,808	89.5	△10,338,671
原 水 費	66,095,935	1.6	63,580,627	1.5	2,515,308
浄 水 費	504,128,505	12.3	507,810,869	12.2	△3,682,364
配 水 費	297,210,112	7.3	260,728,453	6.3	36,481,659
給 水 費	408,616,279	10.0	408,195,189	9.8	421,090
業 務 費	540,813,407	13.2	546,764,066	13.2	△5,950,659
総 係 費	368,968,271	9.0	417,735,174	10.1	△48,766,903
簡 易 水 道 費	145,403,903	3.6	148,160,365	3.6	△2,756,462
減 価 償 却 費	1,352,301,306	33.0	1,338,697,537	32.2	13,603,769
資 産 減 耗 費	20,241,419	0.5	22,445,528	0.5	△2,204,109
営 業 外 費 用	352,709,922	8.6	412,437,195	9.9	△59,727,273
支 払 利 息 及 び	349,562,299	8.5	411,217,755	9.9	△61,655,456
企 業 債 取 扱 諸 費	3,147,623	0.1	1,219,440	0.0	1,928,183
雑 支 出					
特 別 損 失	38,542,138	0.9	25,382,672	0.6	13,159,466
固 定 資 産 売 却 損	5,896,887	0.1			5,896,887
過 年 度 損 益 修 正 損	14,634,130	0.4	25,382,672	0.6	△10,748,542
そ の 他 特 別 損 失	18,011,121	0.4			18,011,121
計	4,095,031,197	100.0	4,151,937,675	100.0	△56,906,478
当 年 度 純 利 益	299,318,074		289,462,577		9,855,497
合 計	4,394,349,271		4,441,400,252		△47,050,981
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	643,313,398		353,850,821		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	942,631,472		643,313,398		
利 益 剰 余 金 処 分 額			0		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			643,313,398		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 収 益	4,333,109,211	98.6	4,390,394,472	98.9	△57,285,261
給 水 収 益	4,155,414,831	94.6	4,204,766,700	94.7	△49,351,869
他 会 計 負 担 金	159,336,840	3.6	167,966,932	3.8	△8,630,092
そ の 他 営 業 収 益	18,357,540	0.4	17,660,840	0.4	696,700
営 業 外 収 益	28,259,212	0.6	29,895,945	0.7	△1,636,733
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,258,222	0.0	1,336,827	0.0	△78,605
工 事 補 償 金	11,216,200	0.3	9,608,140	0.2	1,608,060
雑 収 益	15,784,790	0.4	18,950,978	0.4	△3,166,188
特 別 利 益	32,980,848	0.8	21,109,835	0.5	11,871,013
固 定 資 産 売 却 益	13,021,274	0.3	21,083,662	0.5	△8,062,388
過 年 度 損 益 修 正 益	31,909	0.0	26,173	0.0	5,736
そ の 他 特 別 利 益	19,927,665	0.5	—	—	19,927,665
合 計	4,394,349,271	100.0	4,441,400,252	100.0	△47,050,981

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,179,072,975	90.7	30,127,111,133	91.3	51,961,842
有 形 固 定 資 産	30,174,866,975	90.7	30,104,905,133	91.2	69,961,842
土 地	1,147,549,675	3.4	1,156,167,801	3.5	△8,618,126
建 物	1,541,395,703	4.6	1,607,930,691	4.9	△66,534,988
構 築 物	23,973,081,613	72.0	23,701,666,191	71.8	271,415,422
機 械 及 び 装 置	3,428,988,827	10.3	3,575,984,432	10.8	△146,995,605
車 両 運 搬 具	13,120,386	0.0	9,808,082	0.0	3,312,304
工 具 器 具 及 び 備 品	36,257,529	0.1	23,871,916	0.1	12,385,613
建 設 仮 勘 定	34,473,242	0.1	29,476,020	0.1	4,997,222
(減価償却累計額)	(26,469,182,113)	—	(25,223,423,229)	—	(1,245,758,884)
投 資	4,206,000	0.0	22,206,000	0.1	△18,000,000
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,206,000	0.0	21,206,000	0.1	△18,000,000
流 動 資 産	3,097,210,291	9.3	2,884,511,525	8.7	212,698,766
現 金 預 金	2,350,835,687	7.1	2,315,668,614	7.0	35,167,073
未 収 金	733,790,604	2.2	568,792,911	1.7	164,997,693
前 払 金	12,534,000	0.0	—	—	12,534,000
そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	50,000	0.0	0
合 計	33,276,283,266	100.0	33,011,622,658	100.0	264,660,608

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	850,147,580	2.6	805,114,721	2.4	45,032,859
未 払 金	825,076,557	2.5	779,161,737	2.4	45,914,820
下水道使用料預り金	17,219,302	0.1	19,598,199	0.1	△2,378,897
その他流動負債	7,851,721	0.0	6,354,785	0.0	1,496,936
資 本 金	24,739,741,683	74.3	25,142,260,760	76.2	△402,519,077
自 己 資 本 金	6,632,995,226	19.9	6,632,995,226	20.1	0
借 入 資 本 金	18,106,746,457	54.4	18,509,265,534	56.1	△402,519,077
企 業 債	18,106,746,457	54.4	18,509,265,534	56.1	△402,519,077
剰 余 金	7,686,394,003	23.1	7,064,247,177	21.4	622,146,826
資 本 剰 余 金	6,743,762,531	20.3	6,420,933,779	19.5	322,828,752
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,872,172,118	8.6	2,866,115,104	8.7	6,057,014
国 庫 補 助 金	914,072,453	2.7	914,072,453	2.8	0
他 会 計 負 担 金	1,439,273,266	4.3	1,344,891,386	4.1	94,381,880
他 会 計 補 助 金	23,086,000	0.1	23,086,000	0.1	0
工 事 負 担 金	25,071,700	0.1	25,071,700	0.1	0
工 事 補 償 金	1,070,193,552	3.2	847,803,694	2.6	222,389,858
その他資本剰余金	397,438,519	1.2	397,438,519	1.2	0
利 益 剰 余 金	942,631,472	2.8	643,313,398	1.9	299,318,074
当年度未処分利益剰余金	942,631,472	2.8	643,313,398	1.9	299,318,074
合 計	33,276,283,266	100.0	33,011,622,658	100.0	264,660,608

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
營 業 費 用	3,703,779,137	90.4	3,714,117,808	89.5
職 員 給 与 費	882,658,834	21.6	956,779,603	23.0
給 料 ・ 手 当 等	690,102,086	16.9	754,648,219	18.2
報 酬 ・ 賃 金	35,449,644	0.9	29,677,455	0.7
法 定 福 利 費	157,107,104	3.8	172,453,929	4.2
退 職 給 与 金	59,709,043	1.5	100,249,246	2.4
經 費	1,388,868,535	33.9	1,295,945,894	31.2
委 託 料	807,890,897	19.7	756,014,509	18.2
材 料 費	16,512,822	0.4	18,141,186	0.4
修 繕 費	280,520,182	6.9	235,510,807	5.7
動 力 費	55,463,289	1.4	53,361,456	1.3
燃 料 費	11,315,712	0.3	10,714,735	0.3
光 熱 水 費	5,680,292	0.1	5,250,656	0.1
薬 品 費	54,221,419	1.3	57,388,886	1.4
そ の 他	157,263,922	3.8	159,563,659	3.8
減 価 償 却 費	1,352,301,306	33.0	1,338,697,537	32.2
資 産 減 耗 費	20,241,419	0.5	22,445,528	0.5
營 業 外 費 用	352,709,922	8.6	412,437,195	9.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	349,562,299	8.5	411,217,755	9.9
雑 支 出	3,147,623	0.1	1,219,440	0.0
特 別 損 失	38,542,138	0.9	25,382,672	0.6
合 計	4,095,031,197	100.0	4,151,937,675	100.0

水道事業

対前年度比較		指数 (23年度 = 100)	
増減額	増減率	25年度	24年度
△10,338,671	△0.3	97.7	98.0
△74,120,769	△7.7	84.0	91.0
△64,546,133	△8.6	83.0	90.7
5,772,189	19.4	123.5	103.4
△15,346,825	△8.9	82.3	90.3
△40,540,203	△40.4	89.8	150.8
92,922,641	7.2	105.8	98.7
51,876,388	6.9	106.0	99.2
△1,628,364	△9.0	104.1	114.3
45,009,375	19.1	111.7	93.8
2,101,833	3.9	116.9	112.5
600,977	5.6	109.2	103.4
429,636	8.2	92.6	85.6
△3,167,467	△5.5	102.7	108.7
△2,299,737	△1.4	93.9	95.3
13,603,769	1.0	100.8	99.8
△2,204,109	△9.8	110.3	122.3
△59,727,273	△14.5	80.7	94.3
△61,655,456	△15.0	79.9	94.0
1,928,183	158.1	—	—
13,159,466	51.8	95.4	62.8
△56,906,478	△1.4	96.0	97.3

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m ³
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万 円)}}$	m ³
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{支払利息}) \text{ (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3\text{ 当 たり 職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%

水道事業

比較				
25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
90.0	87.2	89.0	84.6	89.4
58.3	59.3	58.9	59.1	57.5
86.7	86.5	87.6	89.0	90.7
27.7	28.3	28.4	28.6	27.9
11.5	11.7	11.7	11.6	11.1
64.7	68.0	66.2	69.8	64.3
138.0	137.6	136.8	136.7	136.4
136.0	135.9	138.5	138.5	141.9
101.5	101.3	98.8	98.7	96.1
41.0	41.6	42.2	41.8	41.9
21.2	22.8	24.9	26.3	27.6
21.6	23.0	24.6	26.0	26.5

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	76,964,927	77.3	236,330,229	56.9	△159,365,302
温 泉 供 給 費	48,750,665	49.0	50,787,874	12.2	△2,037,209
公 衆 浴 場 費	—	—	117,455,083	28.3	△117,455,083
総 係 費	1,009,016	1.0	5,743,553	1.4	△4,734,537
減 価 償 却 費	24,311,279	24.4	61,052,716	14.7	△36,741,437
資 産 減 耗 費	2,893,967	2.9	1,291,003	0.3	1,602,964
営 業 外 費 用	9,577,282	9.6	10,211,515	2.5	△634,233
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,023,629	4.0	10,202,200	2.5	△6,178,571
雑 支 出	5,553,653	5.6	9,315	0.0	5,544,338
特 別 損 失	12,977,587	13.0	169,090,000	40.7	△156,112,413
固 定 資 産 売 却 損	—	—	163,950,000	39.4	△163,950,000
過 年 度 損 益 修 正 損	320,000	0.3	5,140,000	1.2	△4,820,000
そ の 他 特 別 損 失	12,657,587	12.7	—	—	12,657,587
計	99,519,796	100.0	415,631,744	100.0	△316,111,948
当 年 度 純 利 益	357,437,277		△24,759,982		382,197,259
合 計	456,957,073		390,871,762		66,085,311
前 年 度 繰 越 欠 損 金	792,949,459		768,189,477		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	435,512,182		792,949,459		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			792,949,459		

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	95,104,457	20.8	231,631,725	59.3	△136,527,268
温泉供給収益	94,998,857	20.8	99,387,208	25.4	△4,388,351
公衆浴場収益	—	—	131,751,362	33.7	△131,751,362
他会計負担金	—	—	334,755	0.1	△334,755
その他営業収益	105,600	0.0	158,400	0.0	△52,800
営 業 外 収 益	3,924,952	0.9	6,167,280	1.6	△2,242,328
受取利息および配当金	84,556	0.0	—	—	84,556
他会計補助金	708,481	0.2	1,061,828	0.3	△353,347
雑 収 益	3,131,915	0.7	5,105,452	1.3	△1,973,537
特 別 利 益	357,927,664	78.3	153,072,757	39.2	204,854,907
固定資産売却益	—	—	153,072,757	39.2	△153,072,757
他会計補助金	345,000,000	75.5	—	—	345,000,000
その他特別利益	12,927,664	2.8	—	—	12,927,664
合 計	456,957,073	100.0	390,871,762	100.0	66,085,311

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	456,257,704	97.4	470,742,886	76.9	△14,485,182
温泉供給事業有形固定資産	456,172,704	97.4	459,657,886	75.1	△3,485,182
土 地	182,204,594	38.9	182,204,594	29.8	0
建 物	7,742,337	1.7	8,542,190	1.4	△799,853
構 築 物	118,736,829	25.3	124,986,361	20.4	△6,249,532
機 械 及 び 装 置	147,257,769	31.4	143,693,566	23.5	3,564,203
車 両 運 搬 具	142,500	0.0	142,500	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	88,675	0.0	88,675	0.0	0
(減価償却累計額)	(436,669,908)	-	(424,312,195)	-	(12,357,713)
投 資	85,000	0.0	11,085,000	1.8	△11,000,000
出 資 金	85,000	0.0	11,085,000	1.8	△11,000,000
流 動 資 産	12,233,702	2.6	141,049,915	23.1	△128,816,213
現 金 預 金	1,380,826	0.3	129,072,482	21.1	△127,691,656
未 収 金	10,852,876	2.3	11,977,433	2.0	△1,124,557
合 計	468,491,406	100.0	611,792,801	100.0	△143,301,395

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	—	—	463,000,000	75.7	△463,000,000
他 会 計 借 入 金	—	—	463,000,000	75.7	△463,000,000
流 動 負 債	9,536,706	2.0	39,325,378	6.4	△29,788,672
未 払 金	9,424,656	2.0	39,169,418	6.4	△29,744,762
そ の 他 流 動 負 債	112,050	0.0	155,960	0.0	△43,910
資 本 金	891,598,110	190.3	899,548,110	147.0	△7,950,000
自 己 資 本 金	700,708,110	149.6	700,708,110	114.5	0
借 入 資 本 金	190,890,000	40.7	198,840,000	32.5	△7,950,000
企 業 債	190,890,000	40.7	198,840,000	32.5	△7,950,000
剰 余 金	△432,643,410	△92.3	△790,080,687	△129.1	357,437,277
資 本 剰 余 金	2,868,772	0.6	2,868,772	0.5	0
再 評 価 積 立 金	557,223	0.1	557,223	0.1	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,167,049	0.2	1,167,049	0.2	0
工 事 負 担 金	1,144,500	0.2	1,144,500	0.2	0
欠 損 金	435,512,182	93.0	792,949,459	129.6	△357,437,277
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	435,512,182	93.0	792,949,459	129.6	△357,437,277
合 計	468,491,406	100.0	611,792,801	100.0	△143,301,395

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	76,964,927	77.3	236,330,229	56.9
職 員 給 与 費	22,394,610	22.5	34,529,274	8.3
給 料 ・ 手 当 等	18,286,732	18.4	28,314,336	6.8
報 酬 ・ 賃 金	—	—	—	—
法 定 福 利 費	4,107,878	4.1	6,214,938	1.5
経 費	27,365,071	27.5	139,457,236	33.6
委 託 料	10,517,834	10.6	76,090,748	18.3
材 料 費	2,052,419	2.1	241,215	0.1
修 繕 費	4,209,535	4.2	7,935,590	1.9
動 力 費	7,794,952	7.8	15,363,955	3.7
燃 料 費	29,171	0.0	24,522,554	5.9
光 熱 水 費	41,619	0.0	8,061,020	1.9
薬 品 費	960,000	1.0	960,000	0.2
そ の 他	1,759,541	1.8	6,282,154	1.5
減 価 償 却 費	24,311,279	24.4	61,052,716	14.7
資 産 減 耗 費	2,893,967	2.9	1,291,003	0.3
営 業 外 費 用	9,577,282	9.6	10,211,515	2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,023,629	4.0	10,202,200	2.5
雑 支 出	5,553,653	5.6	9,315	0.0
特 別 損 失	12,977,587	13.0	169,090,000	40.7
合 計	99,519,796	100.0	415,631,744	100.0

温泉事業

対前年度比較		指数(23年度=100)	
増減額	増減率	25年度	24年度
△159,365,302	△67.4	32.6	100.2
△12,134,664	△35.1	59.7	92.1
△10,027,604	△35.4	63.8	98.7
—	—	皆減	皆減
△2,107,060	△33.9	58.2	88.0
△112,092,165	△80.4	19.7	100.5
△65,572,914	△86.2	13.4	96.6
1,811,204	750.9	145.9	17.1
△3,726,055	△47.0	112.5	212.0
△7,569,003	△49.3	53.4	105.3
△24,493,383	△99.9	0.1	99.8
△8,019,401	△99.5	0.5	104.7
0	0.0	100.0	100.0
△4,522,613	△72.0	25.1	89.6
△36,741,437	△60.2	43.0	107.9
1,602,964	124.2	93.2	41.6
△634,233	△6.2	83.8	89.4
△6,178,571	△60.6	35.2	89.3
5,544,338	激增	皆増	皆増
△156,112,413	△92.3	1753.7	22850.0
△316,111,948	△76.1	40.1	167.5

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
温泉供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給収益 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
温泉供給原価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給事業費用-受託工事費 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
公衆浴場1日当たり収入	$\frac{\text{公衆浴場収益 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
公衆浴場1日当たり入浴人員	$\frac{\text{年間入浴人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人
熱帯植物園1日当たり収入	$\frac{\text{熱帯植物園収益+バッテリーカー使用料金 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
熱帯植物園1日当たり入園人員	$\frac{\text{年間入園人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人

温 泉 事 業

比 較				
2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 2 年 度	2 1 年 度
65.3	65.4	65.2	65.4	65.4
68.5	58.6	54.7	58.7	53.0
—	388,647	408,321	418,760	445,386
—	1,029	1,081	1,104	1,175
—	—	—	—	45,336
—	—	—	—	179

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	3,601,902,201	72.2	3,617,530,796	70.8	△15,628,595
管 渠 費	324,636,327	6.5	294,670,566	5.8	29,965,761
ポ ン プ 場 費	146,030,821	2.9	156,042,793	3.1	△10,011,972
処 理 場 費	572,320,282	11.5	558,701,139	10.9	13,619,143
水 質 指 導 費	24,744,289	0.5	26,077,429	0.5	△1,333,140
普 及 促 進 費	52,650,802	1.1	56,041,377	1.1	△3,390,575
業 務 費	120,568,899	2.4	127,660,550	2.5	△7,091,651
総 係 費	227,313,014	4.6	228,009,690	4.5	△696,676
流 域 下 水 道 管 理 費	364,236,058	7.3	398,844,133	7.8	△34,608,075
減 価 償 却 費	1,768,119,393	35.4	1,754,052,613	34.3	14,066,780
資 産 減 耗 費	1,282,316	0.0	17,430,506	0.3	△16,148,190
営 業 外 費 用	1,364,382,288	27.3	1,459,997,348	28.6	△95,615,060
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,349,931,127	27.1	1,448,159,194	28.3	△98,228,067
雑 支 出	14,451,161	0.3	11,838,154	0.2	2,613,007
特 別 損 失	23,050,555	0.5	33,470,666	0.7	△10,420,111
過 年 度 損 益 修 正 損	23,050,555	0.5	33,470,666	0.7	△10,420,111
計	4,989,335,044	100.0	5,110,998,810	100.0	△121,663,766
当 年 度 純 利 益	680,769,646		671,259,857		9,509,789
合 計	5,670,104,690		5,782,258,667		△112,153,977
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,462,674,875		1,154,988,018		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,143,444,521		1,826,247,875		
利 益 剰 余 金 処 分 額			△363,573,000		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,462,674,875		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,648,085,133	99.6	5,775,760,812	99.9	△127,675,679
下 水 道 使 用 料	4,373,075,717	77.1	4,401,657,820	76.1	△28,582,103
他 会 計 負 担 金	1,208,758,616	21.3	1,307,867,792	22.6	△99,109,176
そ の 他 営 業 収 益	66,250,800	1.2	66,235,200	1.1	15,600
営 業 外 収 益	21,840,037	0.4	6,492,311	0.1	15,347,726
受 取 利 息 及 び 配 当 金	779,509	0.0	548,765	0.0	230,744
国 庫 補 助 金	8,166,900	0.1	—	—	8,166,900
他 会 計 補 助 金	900,000	0.0	—	—	900,000
雑 収 益	11,993,628	0.2	5,943,546	0.1	6,050,082
特 別 利 益	179,520	0.0	5,544	0.0	173,976
過 年 度 損 益 修 正 益	179,520	0.0	5,544	0.0	173,976
合 計	5,670,104,690	100.0	5,782,258,667	100.0	△112,153,977

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	144,071,037,534	98.5	143,876,978,264	98.7	194,059,270
有形固定資産	140,340,856,971	96.0	140,090,574,336	96.1	250,282,635
土地	1,566,309,571	1.1	1,566,309,571	1.1	0
建築物	3,737,459,859	2.6	3,642,094,998	2.5	95,364,861
構築物	119,552,597,385	81.8	118,037,787,213	81.0	1,514,810,172
機械及び装置	15,247,739,573	10.4	15,107,645,758	10.4	140,093,815
車両運搬具	6,165,348	0.0	6,823,461	0.0	△658,113
工具器具及び備品	56,566,496	0.0	53,176,425	0.0	3,390,071
建設仮勘定	174,018,739	0.1	1,676,736,910	1.2	△1,502,718,171
(減価償却累計額)	(27,185,351,818)	—	(25,555,728,811)	—	(1,629,623,007)
無形固定資産	3,678,507,233	2.5	3,725,255,058	2.6	△46,747,825
地上権	17,130,693	0.0	18,942,166	0.0	△1,811,473
施設利用権	3,661,376,540	2.5	3,706,312,892	2.5	△44,936,352
投資	51,673,330	0.0	61,148,870	0.0	△9,475,540
出資金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長期貸付金	41,746,330	0.0	51,221,870	0.0	△9,475,540
流 動 資 産	2,150,656,672	1.5	1,864,192,379	1.3	286,464,293
現金預金	1,593,554,476	1.1	1,269,526,443	0.9	324,028,033
未収金	539,882,894	0.4	575,067,737	0.4	△35,184,843
他会計保管下水道使用料	17,219,302	0.0	19,598,199	0.0	△2,378,897
合 計	146,221,694,206	100.0	145,741,170,643	100.0	480,523,563

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	10,523,512,000	7.2	9,655,284,000	6.6	868,228,000
企 業 債	10,523,512,000	7.2	9,655,284,000	6.6	868,228,000
流 動 負 債	413,481,369	0.3	395,243,621	0.3	18,237,748
未 払 金	410,362,679	0.3	391,392,521	0.3	18,970,158
その他流動負債	3,118,690	0.0	3,851,100	0.0	△732,410
資 本 金	52,367,318,213	35.8	54,174,450,459	37.2	△1,807,132,246
自 己 資 本 金	1,557,198,482	1.1	1,193,625,482	0.8	363,573,000
借 入 資 本 金	50,810,119,731	34.7	52,980,824,977	36.4	△2,170,705,246
企 業 債	50,810,119,731	34.7	52,980,824,977	36.4	△2,170,705,246
剰 余 金	82,917,382,624	56.7	81,516,192,563	55.9	1,401,190,061
資 本 剰 余 金	80,773,938,103	55.2	79,689,944,688	54.7	1,083,993,415
受 贈 財 産 評 価 額	20,015,055,834	13.7	19,872,994,834	13.6	142,061,000
国 庫 負 担 金	38,512,000	0.0	38,512,000	0.0	0
国 庫 補 助 金	43,555,947,351	29.8	43,015,350,051	29.5	540,597,300
北 海 道 補 助 金	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0
受 益 者 負 担 金	6,397,165,231	4.4	6,379,076,039	4.4	18,089,192
他 会 計 負 担 金	7,672,283,500	5.2	7,328,254,579	5.0	344,028,921
他 会 計 補 助 金	66,666,667	0.0	66,666,667	0.0	0
工 事 負 担 金	1,031,788,465	0.7	1,031,788,465	0.7	0
工 事 補 償 金	105,045,233	0.1	65,828,231	0.0	39,217,002
北 海 道 代 行 事 業 資 本 剰 余 金	1,568,185,940	1.1	1,568,185,940	1.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	314,287,882	0.2	314,287,882	0.2	0
利 益 剰 余 金	2,143,444,521	1.5	1,826,247,875	1.3	317,196,646
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,143,444,521	1.5	1,826,247,875	1.3	317,196,646
合 計	146,221,694,206	100.0	145,741,170,643	100.0	480,523,563

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,601,902,201	72.2	3,617,530,796	70.8
職 員 給 与 費	360,473,057	7.2	388,849,624	7.6
給 料 ・ 手 当 等	288,373,073	5.8	311,930,476	6.1
報 酬 ・ 賃 金	5,057,916	0.1	4,706,865	0.1
法 定 福 利 費	67,042,068	1.3	72,212,283	1.4
退 職 給 与 金	44,114,313	0.9	49,516,992	1.0
経 費	1,427,913,122	28.6	1,407,681,061	27.5
委 託 料	655,757,138	13.1	407,191,290	8.0
材 料 費	13,977,256	0.3	19,706,856	0.4
修 繕 費	263,302,653	5.3	247,572,108	4.8
動 力 費	50,323	0.0	136,910,302	2.7
燃 料 費	1,187,861	0.0	10,373,339	0.2
光 熱 水 費	445,417	0.0	17,075,167	0.3
薬 品 費	-	-	31,469,631	0.6
流 域 下 水 道 負 担 金	361,449,905	7.2	396,747,000	7.8
そ の 他	131,742,569	2.6	140,635,368	2.8
減 価 償 却 費	1,768,119,393	35.4	1,754,052,613	34.3
資 産 減 耗 費	1,282,316	0.0	17,430,506	0.3
営 業 外 費 用	1,364,382,288	27.3	1,459,997,348	28.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,349,931,127	27.1	1,448,159,194	28.3
雑 支 出	14,451,161	0.3	11,838,154	0.2
特 別 損 失	23,050,555	0.5	33,470,666	0.7
合 計	4,989,335,044	100.0	5,110,998,810	100.0

公共下水道事業

対前年度比較		指数(23年度=100)	
増減額	増減率	25年度	24年度
△15,628,595	△0.4	95.3	95.7
△28,376,567	△7.3	75.6	81.5
△23,557,403	△7.6	75.7	81.9
351,051	7.5	85.7	79.8
△5,170,215	△7.2	74.5	80.2
△5,402,679	△10.9	37.9	42.5
20,232,061	1.4	99.6	98.2
248,565,848	61.0	167.4	103.9
△5,729,600	△29.1	56.7	80.0
15,730,545	6.4	94.8	89.1
△136,859,979	△100.0	0.0	107.5
△9,185,478	△88.5	11.8	103.0
△16,629,750	△97.4	2.8	107.9
△31,469,631	△100.0	—	59.9
△35,297,095	△8.9	92.1	101.1
△8,892,799	△6.3	93.3	99.6
14,066,780	0.8	101.1	100.3
△16,148,190	△92.6	27.8	378.1
△95,615,060	△6.5	88.5	94.7
△98,228,067	△6.8	88.2	94.6
2,613,007	22.1	135.9	111.4
△10,420,111	△31.1	49.0	71.1
△121,663,766	△2.4	92.9	95.2

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{行政区域内人口 (人)}} \times 100$	%
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数 (戸)}}{\text{水洗化区域内戸数 (戸)}} \times 100$	%
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 減価償却費+企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
使用料単価 対 処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{汚水処理経費 (円)}} \times 100$	%

公共下水道事業

比 較				
25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
90.0	89.8	89.6	89.6	89.4
94.0	93.5	93.0	92.5	91.3
96.7	83.1	99.3	91.2	94.0
78.8	77.1	77.5	79.6	79.2
75.8	78.2	77.6	77.4	77.7
156.0	155.2	157.1	159.4	159.4
116.3	115.5	121.2	120.9	128.1
51.3	52.0	56.8	56.4	60.1
65.0	63.5	64.3	64.5	68.1
134.1	134.4	129.6	131.8	124.4
5.3	5.7	7.1	7.5	8.4
7.2	7.7	9.2	9.9	10.5

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,147,980,105	97.7	1,126,398,311	97.2	21,581,794
線 路 保 存 費	127,667,013	10.9	145,819,110	12.6	△18,152,097
電 路 保 存 費	59,937,615	5.1	48,381,167	4.2	11,556,448
車 両 保 存 費	177,382,842	15.1	181,185,485	15.6	△3,802,643
電 車 運 転 費	353,455,091	30.1	341,957,794	29.5	11,497,297
運 輸 管 理 費	159,028,666	13.5	194,275,686	16.8	△35,247,020
一 般 管 理 費	101,822,677	8.7	59,699,899	5.2	42,122,778
減 価 償 却 費	168,686,201	14.4	155,079,170	13.4	13,607,031
営 業 外 費 用	27,342,314	2.3	32,193,143	2.8	△4,850,829
支 払 利 息 及 び 諸 費	19,647,472	1.7	23,464,455	2.0	△3,816,983
企 業 債 取 扱 費	7,694,842	0.7	8,728,688	0.8	△1,033,846
雑 支 出					
特 別 損 失	101,275	0.0	—	—	101,275
固 定 資 産 売 却 損	101,275	0.0	—	—	101,275
計	1,175,423,694	100.0	1,158,591,454	100.0	16,832,240
当 年 度 純 利 益	184,815,157		199,455,545		△14,640,388
合 計	1,360,238,851		1,358,046,999		2,191,852
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,819,146,539		2,018,602,084		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,634,331,382		1,819,146,539		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			1,819,146,539		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	964,969,753	70.9	963,733,778	71.0	1,235,975
運 輸 収 益	898,070,387	66.0	905,543,154	66.7	△7,472,767
運 輸 雑 収 益	66,899,366	4.9	58,190,624	4.3	8,708,742
営 業 外 収 益	302,269,098	22.2	301,313,221	22.2	955,877
他 会 計 負 担 金	79,674,000	5.9	80,677,423	5.9	△1,003,423
他 会 計 補 助 金	219,468,760	16.1	215,383,274	15.9	4,085,486
雑 収 益	3,126,338	0.2	5,252,524	0.4	△2,126,186
特 別 利 益	93,000,000	6.8	93,000,000	6.8	0
他 会 計 補 助 金	93,000,000	6.8	93,000,000	6.8	0
合 計	1,360,238,851	100.0	1,358,046,999	100.0	2,191,852

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	2,446,493,795	89.4	2,250,696,035	93.7	195,797,760
軌道事業運送施設 有形固定資産	2,446,251,795	89.4	2,250,454,035	93.7	195,797,760
土 地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.3	0
建 物	145,291,330	5.3	153,035,656	6.4	△7,744,326
線 路 設 備	1,454,309,646	53.2	1,432,410,999	59.6	21,898,647
電 路 設 備	58,458,251	2.1	58,615,325	2.4	△157,074
そ の 他 構 築 物	403,697	0.0	410,206	0.0	△6,509
車 両	595,400,740	21.8	437,913,748	18.2	157,486,992
機 械 及 び 装 置	137,487,073	5.0	154,539,367	6.4	△17,052,294
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	33,125,758	1.2	5,753,434	0.2	27,372,324
建 設 仮 勘 定	14,000,000	0.5	—	—	14,000,000
(減価償却累計額)	(4,275,872,840)	—	(4,147,438,039)	—	(128,434,801)
投 資	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	289,171,209	10.6	151,098,098	6.3	138,073,111
現 金 預 金	37,226,151	1.4	13,847,493	0.6	23,378,658
未 収 金	179,592,156	6.6	80,228,733	3.3	99,363,423
貯 蔵 品	72,222,177	2.6	56,784,467	2.4	15,437,710
前 払 費 用	130,725	0.0	237,405	0.0	△106,680
合 計	2,735,665,004	100.0	2,401,794,133	100.0	333,870,871

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	576,700,585	21.1	720,521,042	30.0	△143,820,457
一 時 借 入 金	510,000,000	18.6	659,000,000	27.4	△149,000,000
未 払 金	44,187,758	1.6	37,507,017	1.6	6,680,741
前 受 金	5,642,852	0.2	4,333,700	0.2	1,309,152
そ の 他 流 動 負 債	16,869,975	0.6	19,680,325	0.8	△2,810,350
資 本 金	1,665,346,985	60.9	1,650,233,715	68.7	15,113,270
自 己 資 本 金	382,656,904	14.0	382,656,904	15.9	0
借 入 資 本 金	1,282,690,081	46.9	1,267,576,811	52.8	15,113,270
企 業 債	1,282,690,081	46.9	1,267,576,811	52.8	15,113,270
剰 余 金	493,617,434	18.0	31,039,376	1.3	462,578,058
資 本 剰 余 金	2,127,948,816	77.8	1,850,185,915	77.0	277,762,901
受 贈 財 産 評 価 額	146,571,042	5.4	146,571,042	6.1	0
国 庫 補 助 金	344,838,242	12.6	260,359,451	10.8	84,478,791
他 会 計 補 助 金	1,473,952,906	53.9	1,335,351,200	55.6	138,601,706
工 事 負 担 金	162,586,626	5.9	107,904,222	4.5	54,682,404
欠 損 金	1,634,331,382	59.7	1,819,146,539	75.7	△184,815,157
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,634,331,382	59.7	1,819,146,539	75.7	△184,815,157
合 計	2,735,665,004	100.0	2,401,794,133	100.0	333,870,871

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,147,980,105	97.7	1,126,398,311	97.2
職 員 給 与 費	568,196,744	48.3	563,266,039	48.6
給 料 ・ 手 当 等	367,080,376	31.2	362,877,029	31.3
報 酬 ・ 賃 金	107,735,049	9.2	107,970,761	9.3
法 定 福 利 費	93,381,319	7.9	92,418,249	8.0
退 職 給 与 金	9,351,073	0.8	1,618,479	0.1
経 費	388,811,276	33.1	389,679,857	33.6
修 繕 費	223,991,992	19.1	225,579,885	19.5
除 雪 費	25,337,192	2.2	31,420,372	2.7
乗 車 券 費	6,822,571	0.6	7,767,800	0.7
動 力 費	51,245,721	4.4	49,963,415	4.3
賃 借 料	9,345,306	0.8	9,143,097	0.8
そ の 他	72,068,494	6.1	65,805,288	5.7
固 定 資 産 除 却 費	12,934,811	1.1	16,754,766	1.4
減 価 償 却 費	168,686,201	14.4	155,079,170	13.4
営 業 外 費 用	27,342,314	2.3	32,193,143	2.8
支 払 利 息 及 び				
企 業 債 取 扱 諸 費	19,647,472	1.7	23,464,455	2.0
雑 支 出	7,694,842	0.7	8,728,688	0.8
特 別 損 失	101,275	0.0	—	—
合 計	1,175,423,694	100.0	1,158,591,454	100.0

交通事業

対前年度比較		指数(23年度=100)	
増減額	増減率	25年度	24年度
21,581,794	1.9	95.0	93.2
4,930,705	0.9	94.8	94.0
4,203,347	1.2	93.2	92.1
△235,712	△0.2	101.8	102.0
963,070	1.0	93.8	92.8
7,732,594	477.8	18.2	3.2
△868,581	△0.2	99.8	100.0
△1,587,893	△0.7	98.4	99.1
△6,083,180	△19.4	69.9	86.6
△945,229	△12.2	131.7	149.9
1,282,306	2.6	105.3	102.7
202,209	2.2	108.8	106.4
6,263,206	9.5	113.7	103.9
△3,819,955	△22.8	57.6	74.7
13,607,031	8.8	115.4	106.1
△4,850,829	△15.1	76.5	90.1
△3,816,983	△16.3	71.7	85.7
△1,033,846	△11.8	92.2	104.6
101,275	皆増	皆増	—
16,832,240	1.5	94.4	93.1

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両(両)}}{\text{年間延在籍車両(両)}} \times 100$	%
1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	人
1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	k m
1日1車当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	円
車キロ当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用 - 受託工事費(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
運転手1人当たり年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	k m
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員(人)}}{\text{年間輸送人員(人)}} \times 100$	%
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
定期乗客1人当たり運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{定期乗車人員(人)}}$	円
乗務員1人当たり運輸収益	$\frac{\text{運輸収益(円)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	円
乗務員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	人
職員給与費対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{営業収益(円)}} \times 100$	%

交 通 事 業

比 較				
2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 2 年 度	2 1 年 度
71.1	70.2	69.8	72.7	77.6
627	675	698	688	647
120.6	122.0	123.4	118.3	123.0
108,136	110,419	110,278	109,087	102,888
896	905	894	922	837
1,173	1,158	1,234	1,220	1,093
27,078.8	27,032.1	26,535.7	26,412.7	28,569.4
7.7	7.1	6.6	6.6	6.5
6.4	6.2	5.9	5.9	5.8
142	141	142	141	141
24,272,173	24,474,139	23,718,571	24,363,783	23,899,023
140,787	149,513	150,040	153,572	150,271
63.3	62.2	66.5	64.3	66.5
58.9	58.4	63.1	60.7	63.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
函館病院医業費用	17,047,482,799	87.9	16,236,285,918	87.0	811,196,881
給与費	7,958,303,021	41.0	7,706,983,325	41.3	251,319,696
材料費	5,253,026,222	27.1	4,637,734,218	24.9	615,292,004
経費	2,726,541,317	14.1	2,697,665,782	14.5	28,875,535
減価償却費	990,693,572	5.1	1,084,528,112	5.8	△93,834,540
資産減耗費	33,959,301	0.2	23,621,226	0.1	10,338,075
研究研修費	84,959,366	0.4	85,753,255	0.5	△793,889
恵山病院医業費用	661,998,109	3.4	723,036,338	3.9	△61,038,229
給与費	433,144,586	2.2	491,268,993	2.6	△58,124,407
材料費	67,545,803	0.3	63,584,311	0.3	3,961,492
経費	107,357,284	0.6	113,874,715	0.6	△6,517,431
減価償却費	52,748,740	0.3	53,461,159	0.3	△712,419
資産減耗費	329,600	0.0	73,448	0.0	256,152
研究研修費	872,096	0.0	773,712	0.0	98,384
南茅部病院医業費用	595,561,866	3.1	587,989,500	3.2	7,572,366
給与費	367,903,183	1.9	366,668,970	2.0	1,234,213
材料費	87,113,374	0.4	75,330,350	0.4	11,783,024
経費	118,768,927	0.6	123,162,372	0.7	△4,393,445
減価償却費	18,792,055	0.1	19,673,386	0.1	△881,331
資産減耗費	1,384,290	0.0	1,215,900	0.0	168,390
研究研修費	1,600,037	0.0	1,938,522	0.0	△338,485
高等看護学院費用	134,857,399	0.7	131,440,417	0.7	3,416,982
給与費	104,508,779	0.5	100,440,417	0.5	4,068,362
経費	15,388,364	0.1	15,278,284	0.1	110,080
減価償却費	12,902,226	0.1	12,999,026	0.1	△96,800
研究研修費	2,058,030	0.0	2,722,690	0.0	△664,660
医業外費用	888,269,719	4.6	879,955,326	4.7	8,314,393
支払利息及び企業債取扱諸費	399,506,083	2.1	422,224,398	2.3	△22,718,315
患者外給食材料費	724,624	0.0	635,087	0.0	89,537
繰延勘定償却	84,142,986	0.4	84,195,944	0.5	△52,958
雑損失	403,896,026	2.1	372,899,897	2.0	30,996,129
特別損失	76,185,985	0.4	98,623,012	0.5	△22,437,027
修学資金貸付金返還義務消滅額	12,840,000	0.1	30,480,000	0.2	△17,640,000
過年度損益修正損	63,345,985	0.3	67,743,012	0.4	△4,397,027
その他特別損失	—	—	400,000	0.0	△400,000
合 計	19,404,355,877	100.0	18,657,330,511	100.0	747,025,366
当年度純利益	△217,555,392		△363,007,625		145,452,233
合 計	19,186,800,485		18,294,322,886		892,477,599
前年度繰越欠損金	6,352,483,214		6,850,308,550		
当年度未処理欠損金	6,570,038,606		7,213,316,175		
資本剰余金繰入額			860,832,961		
翌年度繰越欠損金			6,352,483,214		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	
函館病院医業収益	16,191,991,114	84.4	15,280,778,691	83.5	911,212,423
入院収益	12,283,866,455	64.0	11,584,747,236	63.3	699,119,219
外来収益	3,687,941,178	19.2	3,483,737,713	19.0	204,203,465
その他医業収益	220,183,481	1.1	212,293,742	1.2	7,889,739
恵山病院医業収益	504,677,872	2.6	526,697,831	2.9	△22,019,959
入院収益	399,268,095	2.1	415,341,100	2.3	△16,073,005
外来収益	95,675,215	0.5	101,800,371	0.6	△6,125,156
その他医業収益	9,734,562	0.1	9,556,360	0.1	178,202
南茅部病院医業収益	431,889,239	2.3	408,647,788	2.2	23,241,451
入院収益	298,193,875	1.6	275,855,356	1.5	22,338,519
外来収益	125,842,208	0.7	124,115,652	0.7	1,726,556
その他医業収益	7,853,156	0.0	8,676,780	0.0	△823,624
高等看護学院収益	77,692,000	0.4	75,460,000	0.4	2,232,000
高等看護学院収益	77,692,000	0.4	75,460,000	0.4	2,232,000
医業外収益	1,979,913,396	10.3	2,002,689,130	10.9	△22,775,734
他会計負担金	1,330,664,016	6.9	1,329,030,562	7.3	1,633,454
他会計補助金	337,226,000	1.8	344,875,000	1.9	△7,649,000
補助金	166,102,552	0.9	184,647,318	1.0	△18,544,766
患者外給食収益	699,000	0.0	739,810	0.0	△40,810
その他医業外収益	145,221,828	0.8	143,396,440	0.8	1,825,388
特別利益	636,864	0.0	49,446	0.0	587,418
過年度損益修正益	636,864	0.0	49,446	0.0	587,418
合 計	19,186,800,485	100.0	18,294,322,886	100.0	892,477,599

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 5 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	19,595,201,301	81.9	19,004,927,178	83.1	590,274,123
有 形 固 定 資 産	19,457,053,301	81.3	18,892,139,178	82.6	564,914,123
土 地	2,393,211,794	10.0	2,393,211,794	10.5	0
建 物	14,331,645,841	59.9	14,933,090,512	65.3	△601,444,671
構 築 物	78,549,204	0.3	82,626,657	0.4	△4,077,453
医 療 用 器 械 備 品	2,463,754,506	10.3	1,322,638,887	5.8	1,141,115,619
そ の 他 器 械 備 品	137,671,806	0.6	138,749,878	0.6	△1,078,072
車 両	4,813,150	0.0	5,245,750	0.0	△432,600
放 射 性 同 位 元 素	6,507,000	0.0	6,507,000	0.0	0
建 設 仮 勘 定	40,900,000	0.2	10,068,700	0.0	30,831,300
(減価償却累計額)	(18,407,605,860)	—	(17,996,791,983)	—	(410,813,877)
投 資	138,148,000	0.6	112,788,000	0.5	25,360,000
長 期 貸 付 金	138,000,000	0.6	112,640,000	0.5	25,360,000
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
流 動 資 産	3,699,086,011	15.5	3,228,956,357	14.1	470,129,654
現 金 預 金	71,167,756	0.3	62,577,934	0.3	8,589,822
未 収 金	3,595,801,927	15.0	3,128,621,443	13.7	467,180,484
貯 蔵 品	32,116,328	0.1	37,756,980	0.2	△5,640,652
繰 延 勘 定	634,426,322	2.7	635,967,798	2.8	△1,541,476
控除対象外消費税額	634,426,322	2.7	635,967,798	2.8	△1,541,476
合 計	23,928,713,634	100.0	22,869,851,333	100.0	1,058,862,301

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 5 年 度	2 4 年 度	金 額	構 成 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 負 債	0	0.0	300,000,000	1.3	△300,000,000
他 会 計 借 入 金	0	0.0	300,000,000	1.3	△300,000,000
流 動 負 債	3,651,780,821	15.3	3,484,894,545	15.2	166,886,276
一 時 借 入 金	2,060,000,000	8.6	1,960,000,000	8.6	100,000,000
未 払 金	1,527,096,340	6.4	1,460,423,667	6.4	66,672,673
前 受 金	5,280,000	0.0	5,460,000	0.0	△180,000
そ の 他 流 動 負 債	59,404,481	0.2	59,010,878	0.3	393,603
資 本 金	22,989,528,582	96.1	22,564,597,220	98.7	424,931,362
自 己 資 本 金	2,799,167,981	11.7	2,799,167,981	12.2	0
借 入 資 本 金	20,190,360,601	84.4	19,765,429,239	86.4	424,931,362
企 業 債	20,190,360,601	84.4	19,765,429,239	86.4	424,931,362
剰 余 金	△2,712,595,769	△11.3	△3,479,640,432	△15.2	767,044,663
資 本 剰 余 金	3,857,442,837	16.1	3,733,675,743	16.3	123,767,094
受 贈 財 産 評 価 額	43,323,664	0.2	43,263,264	0.2	60,400
補 助 金	2,784,134,032	11.6	2,533,509,846	11.1	250,624,186
他 会 計 負 担 金	733,915,469	3.1	860,832,961	3.8	△126,917,492
他 会 計 補 助 金	132,861,840	0.6	132,861,840	0.6	0
寄 付 金	163,207,832	0.7	163,207,832	0.7	0
欠 損 金	6,570,038,606	27.5	7,213,316,175	31.5	△643,277,569
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,570,038,606	27.5	7,213,316,175	31.5	△643,277,569
合 計	23,928,713,634	100.0	22,869,851,333	100.0	1,058,862,301

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 5 年 度		2 4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 業 費 用	18,305,042,774	94.3	17,547,311,756	94.1
職 員 給 与 費	8,454,429,161	43.6	8,240,773,878	44.2
給 料 ・ 手 当 等	6,398,546,756	33.0	6,246,501,412	33.5
報 酬 ・ 賃 金	805,486,317	4.2	764,888,869	4.1
法 定 福 利 費	1,250,396,088	6.4	1,229,383,597	6.6
退 職 給 与 金	304,921,629	1.6	324,147,410	1.7
材 料 費	5,407,685,399	27.9	4,776,648,879	25.6
薬 品 費	3,298,861,870	17.0	2,803,016,483	15.0
診 療 材 料 費	1,966,263,335	10.1	1,827,858,328	9.8
患 者 給 食 費	126,633,833	0.7	124,662,640	0.7
医 療 用 消 耗 備 品 費	15,926,361	0.1	21,111,428	0.1
経 費	2,952,667,528	15.2	2,934,702,869	15.7
委 託 料	1,621,917,533	8.4	1,659,793,949	8.9
光 熱 水 費	146,618,308	0.8	142,162,393	0.8
燃 料 費	273,434,238	1.4	220,889,867	1.2
修 繕 費	147,121,213	0.8	170,207,131	0.9
そ の 他	763,576,236	3.9	741,649,529	4.0
減 価 償 却 費	1,062,234,367	5.5	1,157,662,657	6.2
資 産 減 耗 費	35,673,191	0.2	24,910,574	0.1
研 究 研 修 費	87,431,499	0.5	88,465,489	0.5
高等看護学院費用	134,857,399	0.7	131,440,417	0.7
医 業 外 費 用	888,269,719	4.6	879,955,326	4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	399,506,083	2.1	422,224,398	2.3
患 者 外 給 食 材 料 費	724,624	0.0	635,087	0.0
繰 延 勘 定 償 却	84,142,986	0.4	84,195,944	0.5
雑 損 失	403,896,026	2.1	372,899,897	2.0
特 別 損 失	76,185,985	0.4	98,623,012	0.5
合 計	19,404,355,877	100.0	18,657,330,511	100.0

病院事業

対前年度比較		指数 (23年度=100)	
増減額	増減率	25年度	24年度
757,731,018	4.3	106.5	102.1
213,655,283	2.6	105.5	102.9
152,045,344	2.4	104.5	102.0
40,597,448	5.3	119.1	113.1
21,012,491	1.7	103.4	101.7
△19,225,781	△5.9	58.4	62.1
631,036,520	13.2	121.0	106.9
495,845,387	17.7	132.7	112.8
138,405,007	7.6	106.9	99.4
1,971,193	1.6	101.1	99.5
△5,185,067	△24.6	81.0	107.3
17,964,659	0.6	106.9	106.3
△37,876,416	△2.3	101.1	103.5
4,455,915	3.1	108.2	104.9
52,544,371	23.8	130.6	105.5
△23,085,918	△13.6	106.8	123.5
21,926,707	3.0	113.2	109.9
△95,428,290	△8.2	81.0	88.2
10,762,617	43.2	84.0	58.7
△1,033,990	△1.2	133.3	134.8
3,416,982	2.6	100.0	97.4
8,314,393	0.9	97.4	96.5
△22,718,315	△5.4	83.8	88.5
89,537	14.1	123.6	108.3
△52,958	△0.1	99.4	99.4
30,996,129	8.3	115.5	106.6
△22,437,027	△22.8	114.0	147.6
747,025,366	4.0	106.1	102.0

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数 (人)}}{\text{年延病床数 (床)}} \times 100$	%
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (人)}}{\text{年延一般病床数 (床)}} \times 100$	%
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (人)}}{\text{年延療養病床数 (床)}} \times 100$	%
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数 (人)}}{\text{年延結核病床数 (床)}} \times 100$	%
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数 (人)}}{\text{年延精神病床数 (床)}} \times 100$	%
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数 (人)}}{\text{年延感染症病床数 (床)}} \times 100$	%
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数 (人)}}{\text{年延入院患者数 (人)}} \times 100$	%
患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{診 療 収 益 (外来+入院) (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (外来+入院) (人)}}$	円
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益 (円)}}{\text{年 延 外 来 患 者 数 (人)}}$	円
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 費	$\frac{\text{患 者 用 給 食 材 料 費 + 委 託 料 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患 者 用 給 食 材 料 費 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
投 薬 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{投 薬 用 薬 品 費 (円)}}{\text{投 薬 料 収 入 (円)}} \times 100$	%
注 射 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{注 射 用 薬 品 費 (円)}}{\text{注 射 料 収 入 (円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{診 療 収 益 (円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{診 療 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%

病院事業

比		較		
25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
72.1	72.3	72.2	75.6	74.3
78.6	77.8	78.2	82.1	79.5
76.6	76.5	65.8	65.4	70.3
13.1	8.7	3.5	6.5	15.1
49.1	57.2	64.0	67.5	67.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
148.3	150.2	150.2	147.5	146.3
30,312	28,384	27,710	27,037	25,985
57,835	54,540	53,950	52,226	50,216
11,748	10,972	10,242	9,959	9,426
30,739	28,793	28,088	27,417	26,361
32,850	31,157	30,472	28,673	29,713
9,477	8,260	7,703	7,110	7,780
1,245	1,232	1,235	1,213	1,223
564	554	556	557	546
120.2	122.0	115.0	109.7	108.0
156.8	171.4	174.0	176.0	170.8
31.3	29.1	27.8	26.3	29.9
28.9	26.5	25.3	24.8	26.2
50.1	51.6	51.3	50.2	51.9
49.4	50.8	50.6	49.5	51.1

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、100%未満であれば運転資金不足が発生していることを示す。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	25	90.7	97.4	98.5	89.4	81.9
	24	91.3	76.9	98.7	93.7	83.1
	23	93.1	97.5	98.8	94.2	83.7
	22	93.4	96.9	99.0	95.3	84.4
	21	94.2	97.5	99.1	93.5	85.2
2 流動資産構成比率	25	9.3	2.6	1.5	10.6	15.5
	24	8.7	23.1	1.3	6.3	14.1
	23	6.9	2.5	1.2	5.8	13.3
	22	6.6	3.1	1.0	4.7	12.5
	21	5.8	2.5	0.9	6.5	11.5
3 固定負債構成比率	25	54.4	40.7	41.9	46.9	84.4
	24	56.1	108.2	43.0	52.8	87.7
	23	58.3	99.5	44.2	56.0	88.9
	22	60.0	99.0	45.3	59.6	101.4
	21	61.3	69.9	46.2	61.1	101.7
4 自己資本構成比率	25	43.0	57.2	57.8	32.0	0.4
	24	41.5	△14.6	56.8	17.2	△3.0
	23	40.6	△7.2	55.4	1.0	△5.2
	22	39.1	△7.3	54.4	△8.0	△18.4
	21	37.7	23.4	53.5	△17.4	△22.5
5 固定長期適合率	25	93.1	99.4	98.8	113.3	96.6
	24	93.5	82.2	99.0	133.9	98.0
	23	94.1	105.6	99.2	165.3	99.9
	22	94.2	105.7	99.3	184.9	101.7
	21	95.2	104.5	99.4	213.8	107.6
6 固 定 比 率	25	210.8	170.2	170.5	279.2	22,634.5
	24	220.0	△526.7	174.0	544.0	△2,792.9
	23	229.3	△1,353.8	178.4	9,514.5	△1,625.1
	22	238.5	△1,328.0	182.0	△1,187.0	△458.5
	21	249.8	417.2	185.4	△537.4	△378.4
7 流 動 比 率	25	364.3	128.3	520.1	50.1	101.3
	24	358.3	358.7	471.7	21.0	92.7
	23	628.1	32.1	322.9	13.5	82.1
	22	782.9	36.9	383.7	9.7	73.3
	21	573.4	36.9	302.7	11.6	55.5
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	25	362.8	128.3	516.0	37.6	100.4
	24	358.3	358.7	466.7	13.1	91.6
	23	628.0	32.1	319.5	7.3	81.4
	22	782.7	36.9	375.6	4.6	72.7
	21	573.4	36.9	297.6	8.4	55.1
9 現 金 預 金 比 率	25	276.5	14.5	385.4	6.5	1.9
	24	287.6	328.2	321.2	1.9	1.8
	23	438.5	3.0	197.7	1.3	1.2
	22	545.1	3.4	176.1	1.7	1.2
	21	348.1	2.6	92.9	2.0	0.9
10 負 債 比 率	25	132.4	74.8	73.1	212.2	27,540.2
	24	141.0	△784.5	76.2	480.6	△3,460.9
	23	146.4	△1,488.0	80.5	10,001.6	△2,041.4
	22	155.5	△1,469.8	83.8	△1,345.6	△643.2
	21	165.1	327.8	87.0	△674.9	△544.2
11 自 己 資 本 回 転 率	25	30.9	106.4	6.8	149.6	△5,768.2
	24	32.7	△300.8	7.1	441.6	△1,705.2
	23	34.1	△377.2	7.4	△1,211.0	△542.3
	22	35.4	226.9	7.7	△333.3	△301.6
	21	36.1	88.3	7.8	△165.2	△254.2

項目	年度	比率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	25	13.1	17.6	3.9	37.6	73.2
	24	13.4	30.7	4.0	41.0	69.6
	23	13.6	27.4	4.1	41.9	64.9
	22	13.6	23.8	4.1	42.7	61.9
	21	13.4	22.3	4.1	44.0	55.3
13 固定資産回転率	25	14.4	20.5	3.9	41.1	88.7
	24	14.6	34.4	4.0	43.7	83.5
	23	14.6	28.1	4.1	44.2	77.2
	22	14.5	24.5	4.2	45.3	73.0
	21	14.2	22.8	4.2	47.0	64.7
14 流動資産回転率	25	144.9	124.1	281.4	438.4	494.5
	24	171.3	284.0	326.5	677.2	507.5
	23	200.4	993.7	378.3	795.6	503.5
	22	219.2	875.5	444.7	757.4	515.9
	21	239.0	915.2	542.5	683.3	495.4
15 総資本利益率	25	0.9	66.2	0.5	7.2	△0.9
	24	0.9	△3.3	0.5	8.5	△1.6
	23	0.5	△0.1	0.4	3.4	10.2
	22	0.4	△33.2	0.4	6.8	1.6
	21	0.1	△4.8	0.3	3.0	△4.4
16 自己資本利益率	25	2.1	400.1	0.8	28.7	73.3
	24	2.2	32.2	0.8	91.4	38.2
	23	1.3	1.6	0.7	△97.4	△84.9
	22	1.0	△316.9	0.8	△52.8	△7.7
	21	0.2	△18.9	0.5	△11.4	20.3
17 営業収支比率	25	117.0	123.6	156.8	84.1	93.6
	24	118.2	98.0	159.7	85.6	92.4
	23	116.3	102.5	156.3	78.6	92.2
	22	115.9	97.0	159.2	82.9	95.6
	21	113.0	84.7	153.2	83.7	88.7
18 経常収支比率	25	107.5	114.4	114.2	107.8	99.3
	24	107.1	96.5	113.9	109.2	98.6
	23	104.8	99.9	111.2	99.3	97.9
	22	103.8	94.8	111.7	103.0	101.3
	21	101.4	82.7	107.4	99.8	93.8
19 総収支比率	25	107.3	459.2	113.6	115.7	98.9
	24	107.0	94.0	113.1	117.2	98.1
	23	103.8	99.6	110.2	106.1	113.6
	22	103.0	42.3	111.1	112.7	102.3
	21	100.6	82.7	106.6	105.5	93.4
20 利子負担率	25	1.8	0.9	2.2	1.0	1.7
	24	2.1	1.2	2.3	1.1	1.7
	23	2.2	1.2	2.3	1.2	1.7
	22	2.3	1.3	2.4	1.2	1.6
	21	2.3	1.7	2.5	1.4	1.6
21 累積欠損金比率	25	0.0	457.9	0.0	169.4	38.4
	24	0.0	342.3	0.0	188.8	44.5
	23	0.0	317.8	0.0	212.4	49.0
	22	0.0	353.8	0.0	213.6	70.0
	21	0.0	192.7	0.0	229.8	83.5
22 不良債務比率	25	△51.9	△2.8	△30.8	29.8	△0.3
	24	△47.4	△43.9	△25.4	59.1	1.6
	23	△42.8	19.3	△19.6	89.9	4.4
	22	△42.3	18.4	△17.9	99.9	7.2
	21	△35.6	18.6	△13.9	119.3	16.3

算式	説明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積赤字額と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは、経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。
$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務額と営業収益との比で表示され、この比率が表示されていることは、財政状態が不健全な姿であることを意味し、この比率が高いほど流動負債の焦げ付きにより運転資金は不足しており、経営の悪化を表わしている。この比率を重視するのは公営企業の特徴である。

